



平成19年1月17日

健 一

上 場 会 社 名 株式会社日本エム・ディ・エム

コード番号 7600 (URL http://www.jmdm.co.jp/)

表 者 役職名 代表取締役社長

E: 名 東 (T E L : (03) 3341-6545)

氏 名 大 川 正 男

本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部門・海外担当

問合せ先担当者 役職名 経営戦略室長

氏 名 佐志原

上 場 取 引 所 東京証券取引所

(T E L : (03) 3341-6705)

中間決算取締役会開催日 平成19年1月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年11月中間期の連結業績(平成18年6月1日~平成18年11月30日)

(1) 連 結 経 営 成 績

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | |
|-----------|---------|-----------------|--------|-------------------|------|-------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 18年11月中間期 | 5, 659 | $\triangle 7.4$ | △684 | _ | △441 | _ | |
| 17年11月中間期 | 6, 110 | $\triangle 2.3$ | 539 | \triangle 58. 6 | 714 | △21.8 | |
| 18年5月期 | 12, 901 | | 1, 132 | | 868 | | |

| | 中間(当期) | 純利益 | 1株当たり中間 | (当期) 純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期 | |
|-----------|-----------------|------------------|----------------|----------|------------------------|---|
| | 百万 | 円 % | H | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年11月中間期 | $\triangle 399$ | _ | $\triangle 21$ | 59 | _ | _ |
| 17年11月中間期 | 215 | $\triangle 45.2$ | 11 | 65 | _ | _ |
| 18年5月期 | 60 | | 3 | 25 | | _ |

- (注) ① 持分法投資損益 18年11月中間期 一百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円 ② 期中平均株式数 (連結) 18年11月中間期 18, 521, 177株 17年11月中間期 18, 522, 065株 18年5月期 18, 521, 757株

 - 会計処理の方法の変更 無
 - 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------|-------------------------|
| 18年11月中間期 17年11月中間期 | 百万円 30,644 28,379 | 百万円 12,488 12,602 | 40. 8 44. 4 | 円 銭 674 26 680 42 |
| 18年5月期 | 29, 305 | 13, 192 | 45. 0 | 712 31 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 18,521,049株 17年11月中間期 18,521,877株 18年5月期 18,521,303株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 |
|-----------|------------------|-------------------|------------------|-------------------------|
| 18年11月中間期 | 百万円 △516 | 百万円 △1, 431 | 百万円 1,905 | 百万円 793 |
| 17年11月中間期 | 1, 183 | $\triangle 1,352$ | △48 | 430 |
| 18年5月期 | 1, 745 | △3, 414 | 1, 857 | 842 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 ——社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

持分法(新規) 一社 連結(新規) —社 (除外) —社 (除外) —社

2. 19年5月期の連結業績予想(平成18年6月1日~平成19年5月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 11, 950 | △510 | $\triangle 545$ |

1株当たり予想当期純利益(通期) △29円 43銭

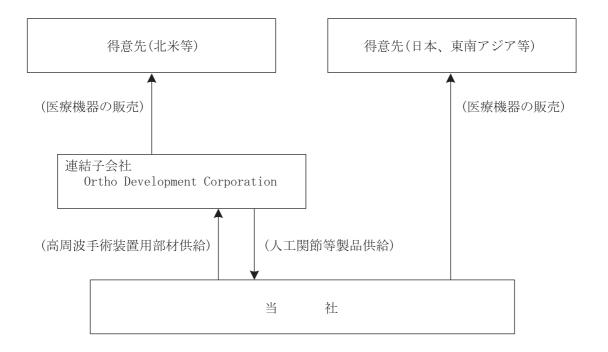
[※] 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後 様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記業績予想に関する事項は8ページをご参照下さい。

1 【企業集団の状況】

当社の企業集団は、当社及び米国子会社1社で構成され、整形外科分野や脳外科分野を中心とした 医療機器類の輸入、開発、製造、販売を主な事業活動内容とし、商社機能に開発主導型メーカーとし ての機能を加え、事業を展開しております。

現在のところ、整形外科分野の医療機器類の取り扱いが当企業集団の売上の大半をしめており、具体的には、当社が骨接合材料等商品を独占代理店契約等に基づき米国メーカーから輸入する他、米国子会社Ortho Development Corporationが開発製造する人工関節や脊椎固定器具等の製品を輸入し、主として日本国内における販売を行っております。また、Ortho Development Corporationは、当社に対して人工関節等製品の供給を行なう他、当社が供給する高周波手術装置用部材等を製品化し、人工関節等の製品同様、独自に米国を中心とした市場への販売に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本だけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しをも総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。しかしながら、当期における配当金については、連結及び個別の通期業績において当期純損失となることが予想されること等から、無配当を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、 経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めてまいります。経営資源を医療分野に集中させ、 自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、自社製品売上高比率40%、海外売上高 比率15%を中期経営目標としております。

こうした経営目標を確実に達成するために、役員及び従業員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これにより、役員及び従業員の経営参加意識を高め、株主の皆様と同じ立場から、経営に取り組んでまいりたいと考えております。また、引き続きIR活動を通じ、株主・投資家の皆様とコミュニケーションの充実を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引下げや分類の見直し等が実施されてきている通り、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

こうした環境の中、経営基盤の強化と収益構造の安定性を追求しております。

日本国内においては、骨接合材料分野と人工関節・脊椎固定器具分野を合わせた整形外科領域におけるトップ企業を目指しております。骨接合材料分野でのシェアを維持すると同時に、今後の重点分野として人工関節・脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。このため、製品開発体制を充実させると共に、日本メディカルマテリアル株式会社、日本特殊陶業株式会社及びアボットスパイン社との関係を構築しておりますが、第36期には人工膝関節、固形型人工骨及び脊椎固定器具の販売を開始し、販売商品を拡充し、売上増加を図って行く計画です。また、米国において、脊椎固定器具の新製品が相次ぎ販売開始されることから、来期以降の米国での売上増加を図る計画です。

今後、医療現場における高度で専門的なニーズに対応すべく、社員一人一人の専門知識レベルの 向上に注力してまいります。 当社の最も重要視しているのが米国を中心とする海外市場での整形外科および脳外科領域での事業展開です。人工関節、脊椎固定器具など整形外科製品の開発の進展に伴い、平成20年5月期には海外売上高を30億円程度まで拡大させる計画です。

脳外科領域においては、自社開発製品である高周波手術装置EMFシステムの日本及び欧米市場での販売に苦戦しており、販売体制の再編や応用分野の拡大に対応するアプリケーションの開発に注力してきましたが、今回新たに策定した事業再構築計画に基づき、整形外科分野への経営資源の集中を図るため、同EMFシステム事業の見直しを行っております。

また、薬事法で要求される「市販後安全管理」「品質管理」を確保するため社内体制の整備・強化を継続し、自社開発製品においては、国際的な医療機器の品質マネージメントシステムIS013485も維持しております。

なお、早急に会社が対処すべき課題として、既に事業再構築計画の概要を固めており、また、詳細についても鋭意検討を重ねておるところですが、現在までのところ、販売費及び一般管理費を大幅に削減するために、全社的なリストラクチャリングを実施することを計画しております。

その概要は以下の通りです。

- ①当企業集団の経営資源を整形外科分野に集中し、整形外科分野以外の開発及び製造を縮小します。
- ②本社各部署の統合を行い、本社機能のスリム化を遂行し、間接部門の効率化を図ると共に各種の 間接的経費を節減します。
- ③全国をカバーしサービスの質を落とさずに効率を重視するための営業体制及び物流体制を構築します。
 - ・商品センターにおける物流の集中管理体制を構築します。 現在は各営業所単位で在庫を抱えておりますが、各営業所の在庫を緊急対応に限定し、基本的には、商品センターに在庫を集約し、代理店への直送方式を採用します。また、当該集中管理体制を構築することにより、在庫の効率的運用を図り、在庫量の抑制を行います。
 - ・営業体制については、地域の医療施設との密接な関係を維持することを念頭に駐在型、直行直 帰型営業を取り入れ、営業所の統合を実施します。また、営業所の事務作業の効率化を図るた め本社部門への業務移管についても取り組みます。
- ④米国子会社での全体的な業務の見直しを行い、一層の経費削減を図ります。

上記の諸施策の実施により、来期以降、連結上の販売費及び一般管理費の10%以上を年間で削減する予定です。これらの全社的なリストラクチャリングの円滑な実施を図り、有効な経費削減を徹底するために、取締役の報酬削減を決定しております。

(5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3 【経営成績および財政状態】

(1) 経営成績

平成18年4月に実施された整形外科材料市場における償還価格の引下げは、従来からの実勢価格の調整に加え、内外価格差を縮小させる目的が加味されたことから、従来以上に大幅なものとなりました。

このような厳しい状況の中、当社は新製品の充実や新たな取引先の確保などに注力してきました。 平成18年11月には日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売を一部地域で開始し、 今下半期以降、順次販売地域を拡大する計画です。

当中間連結会計期間における売上高は、新製品の寄与が限定的にとどまっている状態に加え、競争が一段と激化していることや償還価格の引下げの影響が大きく、主力の骨接合材料及び人工関節分野が大きく低迷することとなりました。また、米国においても新製品の発売が遅れたことで大幅な落ち込みとなっております。

主な製品分野別売上高は、骨接合材料3,225百万円(前年同期比8.5%減)、人工関節1,623百万円(同11.3%減)、脊椎固定器具316百万円(同7.3%減)となりました。また、自社製品売上高は1,804百万円(同15.6%減)、自社製品売上高比率は31.9%(前年同期35.0%)に低下、海外売上高は421百万円(前年同期比21.4%減)、海外売上高比率は7.4%(前年同期8.8%)に低下しました。

上記要因に加え、今期からたな卸資産の評価に新たな評価方法を適用することとしました。その 結果、一時的に多額なたな卸資産評価損540百万円を売上原価に算入したことで、売上原価率が大幅 に悪化しております。

減価償却費は、医療工具類の償却負担が依然として大きく1,095百万円と前年同期に比べ235百万円増加しております

営業外損益は、外貨建て資産の換算替え等による為替差益421百万円を計上したことで改善しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は5,659百万円(前年同期比7.4%減)、経常損失は441百万円、中間純損失は399百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- 日本・・・・平成18年4月に実施された償還価格の引下げが大きく影響し、新規分野である脊椎固定器具などは順調に拡大しましたが、主力の骨接合材料及び人工関節が苦戦しました。これらの結果、当セグメントの売上高は5,241百万円(前年同期比6.0%減)、営業損失は643百万円となりました。
- 北 米・・・・日本での人工関節の販売低迷により、日本向け売上高が伸び悩んだことに加え、新製品の発売が遅れたことで、整形外科分野を中心に米国売上高が低迷しました。 これらの結果、当セグメントの売上高は1,250百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失は155百万円となりました。

なお、上記売上原価率の記述におけるたな卸資産の「新たな評価方法」については、当企業集団では従来から、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っております。一方、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我

が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。商品及び製品毎並びに同サイズ毎にたな卸資産の販売期間を詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないものの、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確立するに至り、当中間連結会計期間から適用いたしました。

(2) 財政狀態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ49 百万円減少し、793百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△516百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,699百万円の減少となりました。これは、当中間連結会計期間には税金等調整前中間純損失となったことや、前中間連結会計期間において実施した受取手形の流動化は、実施初年度であったことから多額の「売上債権の減少額」を計上したのに対し、当中間連結会計期間には当該流動化による影響が一巡し、「売上債権の減少額」が大幅に減少したこと等によるものです。(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,431百万円と、前中間連結会計期間と比べ78百万円の支出の増加となりました。これは、医療工具類の取得による支出額が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,905百万円と、前中間連結会計期間と比べ1,953百万円の増加となりました。これは、当中間連結会計期間において、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引による資金調達を実施しこと等によるものです。

| | 平成15年11月期 | 平成16年11月期 | 平成17年11月期 | 平成18年11月期 | 平成18年5月期 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 50. 4 | 50. 1 | 44. 4 | 40.8 | 45. 0 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 116. 2 | 79. 3 | 78. 1 | 28. 2 | 51.7 |
| 債務償還年数(年) | 18. 1 | △30. 6 | 4.7 | △15.8 | 7. 6 |
| インタレスト・ガバレッ ジ・レシオ(倍) | 3. 3 | △2. 1 | 14. 0 | △2.8 | 9. 3 |

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 4 債務償還年数(年)の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、平成19年1月及び4月にも償還価格の追加引下げが見込まれており、引き続き厳しい状況が見込まれております。こうした中で、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節の販売地域を拡大することや、物流体制の見直し、営業体制の見直しなどを行い効率的な経営を推進する計画です。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,950百万円、経常損失510百万円、当期純損失545百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社の売上高の6割を占める骨接合材料に関しては、デピュー社との契約により仕入れています。しかし、平成19年末までのデピュー社からの通知により平成21年1月1日以降の契約が解消された場合、事前の販売計画に基づく販売数量を達成するのに必要な仕入を行わなかったことにより契約が解消された場合、あるいは、仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があり、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、骨接合材料をデピュー社、人工関節を米国子会社、脊椎固定器具をアボット スパイン社から全てドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において海外子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な 災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休 止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなど が考えられます。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| | | 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | | 連結会計期間 18年11月30日 | | 前連結会計年度 要約連結貸借対所 (平成18年5月31 | 表 |
|-------------------|------------|-----------------------------|---------|-----|---------------------|-------|-----------------------------------|----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(| 金額(千円) | | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 670, 900 |) | | 1, 008, 359 | | 1, 057, 6 | 06 |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1, 977, 303 | 3 | | 1, 757, 138 | | 1, 725, 5 | 98 |
| 3 たな卸資産 | | 13, 770, 784 | ŀ | | 15, 830, 425 | | 15, 034, 6 | 60 |
| 4 未収消費税等 | | 70, 098 | 3 | | 43, 127 | | 143, 8 | 03 |
| 5 繰延税金資産 | | 277, 144 | Ł | | 204, 922 | | 103, 3 | 53 |
| 6 為替予約等 | | 730, 787 | , | | 720, 114 | | 391, 1 | 96 |
| 7 その他 | | 733, 618 | 5 | | 700, 019 | | 758, 0 | 47 |
| 貸倒引当金 | | △10, 315 | 5 | | △9, 072 | | $\triangle 9, 5$ | 67 |
| 流動資産合計 | | 18, 220, 319 | 64. 2 | | 20, 255, 034 | 66. 1 | 19, 204, 6 | 98 65. 5 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※ 1 | 867, 999 |) | | 838, 323 | | 857, 2 | 35 |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | ※ 1 | 253, 662 | | | 308, 466 | | 270, 0 | 16 |
| (3) 工具器具及び備品 | ₩1 | 4, 561, 214 | ŀ | | 5, 592, 127 | | 5, 303, 9 | 12 |
| (4) 土地 | | 2, 160, 523 | 3 | | 2, 161, 698 | | 2, 161, 5 | 93 |
| (5) その他 | ₩1 | 30, 854 | Ł | | 22, 515 | | 107, 0 | 42 |
| 有形固定資産合計 | | 7, 874, 254 | 27.8 | | 8, 923, 131 | 29. 1 | 8, 699, 8 | 29. 7 |
| 2 無形固定資産 | | 292, 033 | 1.0 | | 254, 275 | 0.8 | 242, 5 | 49 0.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 234, 536 | ; | | 235, 515 | | 235, 4 | 29 |
| (2) 繰延税金資産 | | 409, 737 | , | | 222, 672 | | 276, 6 | 59 |
| (3) 為替予約等 | | 1, 083, 101 | | | 521, 506 | | 403, 4 | 25 |
| (4) その他 | | 408, 455 | ; | | 406, 370 | | 391, 0 | 95 |
| 貸倒引当金 | | △143, 374 | Ł | | △173, 531 | | △147, 9 | 85 |
| 投資その他の資産 合計 | | 1, 992, 456 | 7.0 | | 1, 212, 533 | 4.0 | 1, 158, 6 | 24 4.0 |
| 固定資産合計 | | 10, 158, 744 | 35. 8 | | 10, 389, 940 | 33. 9 | 10, 100, 9 | 73 34. 5 |
| 資産合計 | | 28, 379, 064 | 100.0 | | 30, 644, 975 | 100.0 | 29, 305, 6 | 72 100.0 |
| | | | | | | | | |

| | | | 結会計期間 年11月30日) | | | 連結会計期間 [8年11月30日] | | 要約通 | 結会計年度の 単結貸借対照表 18年 5 月31日) | |
|--|-----------------|------|---|---|-----|--|---------------------|-----|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千 | ·円) | 構成比 (%) | 金額(| 千円) | 構成比 (%) | 金額(| 千円) | 構成比 (%) |
| 区分 (負債の部) I 流動負債 1 支払手形及び買掛金 2 短期借入金 3 未払費用 4 未払法人税等 5 リース未払金 6 未払金 7 繰延へッジ利益 8 その他 流動負債合計 II 固定負債 1 長期リース末払金 3 長期大払金 4 長期預り金 5 退職給付引当金 | 注記 番号 ※ 2 | 金額(千 | 円) 468, 989 4, 732, 000 577, 292 224, 370 — 517, 836 730, 787 12, 222 7, 263, 500 6, 427, 000 — 452, 002 — 542, 404 | 傳放氏 (%) | 金額(| 千円) 535, 374 3, 607, 367 521, 191 61, 094 1, 321, 975 140, 909 — 13, 146 6, 201, 058 7, 845, 000 3, 498, 729 15, 247 1, 500 595, 401 | (%) (%) | 金額(| 779, 423 5, 562, 000 464, 762 148, 942 — 560, 794 — 13, 107 7, 529, 030 7, 711, 000 — 299, 186 1, 500 567, 595 | (%) (%) |
| 6 役員退職慰労引当金 7 繰延ヘッジ利益 固定負債合計 負債合計 (少数株主持分) 少数株主持分 (資本の部) | ※ 2 | : | 19, 530 1, 071, 964 8, 512, 901 15, 776, 402 | 30. 0 55. 6 | | 11, 955, 879 18, 156, 937 | 39. 0 59. 2 — | | 4, 530 — 8, 583, 812 16, 112, 842 | 29. 3 55. 0 |
| Ⅱ 資本金 Ⅲ 資本金 Ⅲ 利益剰余金 Ⅳ その他有価証券 評価差額金 Ⅴ 為替換算調整勘定 Ⅵ 自己株式 資本合計 負債、少数株主持 分及び資本合計 | | | $1,826,400$ $1,411,500$ $9,384,274$ $16,849$ $\triangle 11,623$ $\triangle 24,738$ $12,602,662$ $28,379,064$ | $6. \ 4$ $5. \ 0$ $33. \ 1$ $0. \ 1$ $\triangle 0. \ 1$ $\triangle 0. \ 1$ $44. \ 4$ $100. \ 0$ | | - - - - - | - - - - | | - - - - - - | — — — — |
| (純資産の部) I 株主資本 1 資本金 2 資本剰余金 3 利益無利余金 4 自己株式 株主資本合計 Ⅲ 評価・換領有価差 1 その他有額金 2 繰延へ質調整勘定 評価・強質・換算調整が調整が開業を 3 為替換価・ 計 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | ※ 2 | | - - - - - - - | | | 1, 826, 400 1, 411, 500 8, 365, 740 △25, 533 11, 578, 106 17, 430 714, 889 177, 611 909, 930 — 12, 488, 037 30, 644, 975 | 4. 6 | | 1, 826, 400 1, 411, 500 9, 228, 567 △25, 366 12, 441, 101 17, 379 464, 194 270, 154 751, 728 — 13, 192, 829 29, 305, 672 | 6.2 4.8 31.5 0.1 42.4 0.1 1.6 0.9 2.6 $-$ 45.0 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| | | (自 平原 |]連結会計期間 成17年6月1 成17年11月30 | 日 | (自 平原 |]連結会計期間 成18年6月1 成18年11月30 | 日 | 要約連 (自 平) | 結会計年度の 結損益計算書 成17年6月1 成18年5月31 | 日 |
|---------------------------|------------|----------|---------------------------------|------------|-----------|---------------------------------|------------|--------------------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(| 千円) | 百分比 (%) | 金額(| 千円) | 百分比 (%) | 金額(| 千円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 6, 110, 570 | 100.0 | | 5, 659, 211 | 100.0 | | 12, 901, 545 | 100.0 |
| Ⅱ 売上原価 | | | 1, 524, 267 | 24. 9 | | 2, 193, 614 | 38.8 | | 3, 367, 087 | 26. 1 |
| 売上総利益 | | | 4, 586, 302 | 75. 1 | | 3, 465, 596 | 61.2 | | 9, 534, 457 | 73. 9 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | Ж1 | | 4, 046, 907 | 66. 3 | | 4, 150, 444 | 73. 3 | | 8, 402, 167 | 65. 1 |
| 営業利益 又は営業損失(△) | | | 539, 394 | 8.8 | | △684, 847 | △12. 1 | | 1, 132, 289 | 8.8 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 666 | | | 1,056 | | | 1, 394 | | |
| 2 受取配当金 | | 4, 163 | | | 4, 184 | | | 4, 163 | | |
| 3 為替差益 | | 367, 668 | | | 421, 985 | | | 194, 401 | | |
| 4 その他 | | 10, 661 | 383, 160 | 6.3 | 44, 821 | 472, 048 | 8.3 | 35, 373 | 235, 332 | 1.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 97, 094 | | | 179, 622 | | | 207, 086 | | |
| 2 手形売却損 | | 1, 401 | | | 5, 610 | | | 6, 171 | | |
| 3 たな卸資産評価損 | | 16, 491 | | | _ | | | 106, 410 | | |
| 4 たな卸資産除却損 | | 55, 047 | | | 25, 807 | | | 117, 309 | | |
| 5 その他 | | 38, 154 | 208, 188 | 3. 4 | 17, 228 | 228, 269 | 4.0 | 61, 719 | 498, 698 | 3. 9 |
| 経常利益 又は経常損失(△) | | | 714, 366 | 11. 7 | | △441, 068 | △7.8 | | 868, 924 | 6. 7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 2 役員退職慰労引当金 | | 9, 444 | 9, 444 | 0. 2 | _ | _ | _ | 11, 598 13, 000 | 24, 598 | 0. 2 |
| 戻入益 | | | -, | | | | | , | , | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※ 2 | 4, 741 | | | 2, 953 | | | 9, 170 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※ 3 | 222, 794 | | | 113, 799 | | | 402, 816 | | |
| 3 役員退職慰労金 4 ゴルフ会員権評価損 | ※ 4 | 3, 780 | 001 016 | 3.8 | _ | 116 750 | 0.1 | 3, 780 | 401 700 | 3. 2 |
| 4 ゴルフ会員権評価損税金等調整前中間 | % 4 | | 231, 316 | 3. 8 | | 116, 753 | 2. 1 | 6, 016 | 421, 783 | 3. 4 |
| (当期)純利益又は 税金等調整前中間 | | | 492, 494 | 8. 1 | | △557, 821 | △9.9 | | 471, 739 | 3. 7 |
| 純損失(△) | | | | | | | | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 218, 593 | | | 61, 338 | | | 356, 795 | | |
| 法人税等調整額 | | 58, 079 | 276, 672 | 4. 6 | △219, 365 | △158, 026 | △2.8 | 54, 828 | 411, 624 | 3. 2 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | 215, 821 | 3. 5 | | △399, 795 | △7. 1 | | 60, 114 | 0.5 |
| | | | | | | | | | | |

③ 【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 | | 年6月1日 年11月30日) |
|----------------|----|----------|-------------------|
| | 番号 | ш. нж. (| 1137 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1, 411, 500 |
| Ⅱ 資本剰余金中間期末残高 | | | 1, 411, 500 |
| | | | |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 9, 694, 908 |
| Ⅱ 利益剰余金増加高 | | | |
| 中間純利益 | | 215, 821 | 215, 821 |
| Ⅲ 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 463, 054 | |
| 2 役員賞与 | | 63, 400 | 526, 454 |
| IV 利益剰余金中間期末残高 | | | 9, 384, 274 |
| | | | |

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| | | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|----------|--------------|--|--|--|--|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | | | | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 9, 228, 567 | △25, 366 | 12, 441, 101 | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | _ | | △463, 032 | | △463, 032 | | | | | |
| 中間純損失(△) | _ | | △399, 795 | | △399, 795 | | | | | |
| 自己株式の取得 | _ | | _ | △166 | △166 | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | | | △862, 827 | △166 | △862, 994 | | | | | |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 8, 365, 740 | △25, 533 | 11, 578, 106 | | | | | |

| | | 評価・換 | 算差額等 | | 少数株主 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------|--------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | 持分 | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 17, 379 | 464, 194 | 270, 154 | 751, 728 | _ | 13, 192, 829 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | _ | _ | | | _ | △463, 032 |
| 中間純損失(△) | _ | _ | | | _ | △399, 795 |
| 自己株式の取得 | _ | _ | | | _ | △166 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 51 | 250, 694 | △92, 543 | 158, 201 | _ | 158, 201 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 51 | 250, 694 | △92, 543 | 158, 201 | _ | △704, 792 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 17, 430 | 714, 889 | 177, 611 | 909, 930 | _ | 12, 488, 037 |

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|----------|--------------|--|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成17年5月31日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 9, 694, 908 | △24, 375 | 12, 908, 432 | |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | _ | | △463, 054 | | △463, 054 | |
| 利益処分による役員賞与の支給 | _ | _ | △63, 400 | | △63, 400 | |
| 当期純利益 | _ | | 60, 114 | | 60, 114 | |
| 自己株式の取得 | _ | | | △991 | △991 | |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | _ | | △466, 340 | △991 | △467, 331 | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 9, 228, 567 | △25, 366 | 12, 441, 101 | |

| | | 評価・換算 | 算差額等 | | 少数株主 | |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------|--------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | 持分 | 純資産合計 |
| 平成17年5月31日残高(千円) | 9, 019 | | 97, 837 | 106, 857 | _ | 13, 015, 289 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | _ | | | _ | _ | △463, 054 |
| 利益処分による役員賞与の支給 | _ | _ | - | _ | _ | △63, 400 |
| 当期純利益 | _ | | l | | _ | 60, 114 |
| 自己株式の取得 | _ | | | _ | _ | △991 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 8, 359 | 464, 194 | 172, 317 | 644, 871 | _ | 644, 871 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 8, 359 | 464, 194 | 172, 317 | 644, 871 | | 177, 540 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 17, 379 | 464, 194 | 270, 154 | 751, 728 | _ | 13, 192, 829 |

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 注記 金額(千円) 金額 I 営業活動によるキャッシュ・フロー 1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純利益又は 人名 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) | 結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 |
|--|-------------------------|--------------------------------------|
| 区分 | 18年6月1日 18年11月30日) | 計算音 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
| 校会等調整前中間(当期)純利益又は | [(千円) | 金額(千円) |
| R金等調整前中間純損失(△) 2 減価借却費 3 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△)) 4 退職給付引当金等の増加額 5 支払利息 5 支払利息 7 手形売却損 8 為替差損益 227,536 9 固定資産売却損及び除却損 12,216 24,830 5 支払利息 10 売上債権の減少額 10 売上債権の減少額 11 たな飼資産の増加額 12,236,804 12 仕入債務の増加額 (又は減少額(△)) 13 未払従業負債与の増加額 (又は増加額(△)) 14 未収消費税等の減少額 (又は増加額(△)) 15 その他 11 利息及び配当金の受取額 14,171 17 利息の支払額 2 大人税等の支払額 18 シンジケートローン手数料の支払額 19 法人税等の支払額 19 法人税等の支払額 19 法人税等の支払額 11 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 2 有形固定資産の取得による支出 4 その他 2 大人税等の支払額 2 大人税等の支払額 2 大人税等の支払額 2 大人税等の支払額 2 大人税等の支払額 2 大き5,369 19 法人税等の支払額 2 大き52,369 10 対済・動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 4 その他 4 大り30 大り31 18 対済・対域・対域・人人人名8,608 4 その他 4 その他 4 大り352,210 11 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 刺脈債務の支払額 (又は純減少額(△)) 3 長期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) 3 長期借入れによる収入 4 長期借入金の返済による支出 4 長期代入金の減済による支出 4 長期代入の00 4 長期借入れによる収入 4 長期借入れによる収入 4 長期借入れによる収入 4 長期借入れによる支出 4 との・アンド・リースバック取引による会額 6 リース未払金の返済による支出 - しの・アンド・リースバック取引による会額 6 リース未払金の返済による支出 - しの・アンド・リースバック取引による会額 6 リース未払金の返済による支出 - しの・アンド・リースバック取引による会額 6 リース未払金の返済による支出 | | |
| 3 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△)) 4 退職給付引当金等の増加額 19,212 5 受取利息及び配当金 5 支払利息 7,094 7 手形売却損 1,401 8 為替差損益 △266,959 9 固定資産売却損及び除却損 227,536 10 売上債権の減少額 12,236,804 11 たな卸資産の増加額 (又は減少額(△)) 13 未払従業員 貴ちの増加額 (又は減少額(△)) 14 未収消費税等の減少額 (又は適加額(△)) 15 その他 | △557, 821 | 471, 739 |
| 4 退職給付引当金等の増加額 19,212 5 受取利息及び配当金 △4,830 6 支払利息 97,094 7 手形売却損 1,401 8 為替差損益 △266,959 9 固定資産売却損及び除却損 2,236,804 11 たな卸資産の増加額 (スは減少額(△)) 182,342 12 仕入債務の増加額 (又は減少額(△)) 182,342 13 未払従業員責与の増加額 (スは減少額(△)) 182,342 14 未収消費税等の減少額 (スは増加額(△)) △8,589 (又は増加額(△)) △177,718 小計 1,822,331 16 利息及び配当金の受取額 4,171 17 利息の支払額 △5,947 18 シンジケートローン手数料の 支払額 △5,947 19 法人税等の支払額 △552,369 営業活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 △1,318,770 2 有形固定資産の取得による支出 △28,608 4 その他 △4,830 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 割賦債務の支払額 △28,608 4 その他 △4,830 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 割賦債務の支払額 △272,215 1 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 割財債務の支払額 △272,215 2 短期借入金の減増加額 (又は純減少額(△)) | 1, 095, 898 | 1, 961, 616 |
| 5 受取利息及び配当金 △4,830 6 支払利息 97,094 7 手形売却損 1,401 8 為替差損益 △266,959 9 固定資産売却損及び除却損 227,536 10 売上債権の減少額 △1,915,324 11 たな飼資産の増加額 △1,915,324 12 仕入債務の増加額 (又は減少額(△)) 182,342 13 未払従業員賞与の増加額 78,794 (又は減少額(△)) △8,589 (又は増加額(△)) △1,77,718 小計 1,822,331 16 利息及び配当金の受取額 4,171 17 利息の支払額 △84,777 18 シンジケートローシ手数料の支払額 △55,947 19 法人税等の支払額 △552,369 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,183,408 II 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 △1,318,770 2 有形固定資産の取得による支出 △28,608 4 その他 △4,830 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 1 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 1 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 1 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,352,210 III 財務活動によるキャッシュ・フロー △1,352,210 III 財務活動によるの必然による支出 △272,215 2 短期借入金額による支出 △272,215 2 短期借入金額による支出 △272,215 <t< td=""><td>25, 050</td><td>△11, 598</td></t<> | 25, 050 | △11, 598 |
| 6 支払利息 97,094 7 手形売却損 1,401 8 為替差損益 | 27, 806 | 29, 403 |
| 7 手形売却損 1,401 8 為替差損益 | △5, 240 | △5, 558 |
| 8 為替差損益 | 179, 622 | 207, 086 |
| 9 固定資産売却損及び除却損 227,536 10 売上債権の減少額 2,236,804 11 たな卸資産の増加額 △1,915,324 12 仕入債務の増加額 (又は減少額(△)) 182,342 13 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(○)) (スに減少額(○)) (スに減少額(○)) (スに対力額(○)) (スに対力の表しまるの受取額 4,171 17 利息の支払額 (スに対力の支払額 (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の支払の (スに対力の (スに対力 | 5, 610 | 6, 171 |
| 10 売上債権の減少額 | △101, 541 | △95, 369 |
| 11 たな飼資産の増加額 | 116, 753 | 411, 987 |
| 12 仕入債務の増加額(又は減少額(△)) 1 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(△)) 1 未収消費税等の減少額 (又は増加額(△)) 15 その他 | 91, 166 | 2, 412, 991 |
| 13 未払従業員賞与の増加額 (又は減少額(△)) 14 未収消費税等の減少額 (又は増加額(△)) 15 その他 | △787, 514 | $\triangle 3, 117, 413$ |
| (又は減少額(△)) 14 未収消費税等の減少額 (又は増加額(△)) 15 その他 | △249, 245 | 488, 782 |
| (又は増加額(△)) 15 その他 | 74, 189 | △25, 692 |
| ・小計 1,822,331 16 利息及び配当金の受取額 4,171 17 利息の支払額 | 100, 675 | △82, 294 |
| 16 利息及び配当金の受取額 4,171 17 利息の支払額 △84,777 18 シンジケートローン手数料の 支払額 △55,947 19 法人税等の支払額 △552,369 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,183,408 II 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 △1,318,770 2 有形固定資産の取得による支出 △21,318,770 2 有形固定資産の取得による支出 △28,608 4 その他 △4,830 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 割賦債務の支払額 △272,215 2 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) 3 長期借入れによる収入 1,500,000 4 長期借入金の返済による支出 △814,000 5 セール・アンド・リースバック取引に よる入金額 - ー | △184, 444 | 83, 561 |
| | △169, 034 | 2, 735, 413 |
| 18 シンジケートローン手数料の 支払額 19 法人税等の支払額 | 1, 581 | 4, 765 |
| 支払額 19 法人税等の支払額 | △184, 213 | △188, 450 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー 1 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 2 有形固定資産の取得による収入 3 無形固定資産の取得による支出 4 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 割賦債務の支払額 2 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) 3 長期借入和による収入 4 長期借入金の返済による支出 5 セール・アンド・リースバック取引による入金額 6 リース末払金の返済による支出 | △5, 142 | △13, 759 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 本形固定資産の取得による収入 無形固定資産の取得による支出 本の他 本4,830 投資活動によるキャッシュ・フロー 割賦債務の支払額 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△)) 長期借入和による収入 長期借入金の返済による支出 を期借入金の返済による支出 を期借入金の返済による支出 セール・アンド・リースバック取引による入金額 リース末払金の返済による支出 ー ー | △159, 339 | △792, 728 |
| 1 有形固定資産の取得による支出 2 有形固定資産の売却による収入 3 無形固定資産の売却による支出 4 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 割賦債務の支払額 2 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) 3 長期借入金の返済による支出 5 セール・アンド・リースバック取引による入金額 6 リース未払金の返済による支出 △1,318,770 — | △516, 148 | 1, 745, 241 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | |
| 3 無形固定資産の取得による支出 | $\triangle 1, 401, 023$ | $\triangle 3, 383, 631$ |
| 4 その他 | 150 | 1,008 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △39, 225 | △54, 288 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー 割賦債務の支払額 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 セール・アンド・リースバック取引による入金額 リース末払金の返済による支出 | 8, 950 | 22, 060 |
| 1 割賦債務の支払額 2 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) 3 長期借入れによる収入 4 長期借入金の返済による支出 5 セール・アンド・リースバック取引による入金額 6 リース未払金の返済による支出 - □ | △1, 431, 148 | △3, 414, 851 |
| 2 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△)) 3 長期借入れによる収入 4 長期借入金の返済による支出 5 セール・アンド・リースバック取引による入金額 6 リース未払金の返済による支出 | | |
| (又は純減少額(△)) 3 長期借入れによる収入 4 長期借入金の返済による支出 5 セール・アンド・リースバック取引による入金額 6 リース未払金の返済による支出 | $\triangle 632, 545$ | △478, 078 |
| 3 長期借入れによる収入 4 長期借入金の返済による支出 5 セール・アンド・リースバック取引による入金額 6 リース未払金の返済による支出 | $\triangle 1,865,308$ | 800, 000 |
| 4 長期借入金の返済による支出 △814,000 5 セール・アンド・リースバック取引に よる入金額 - | 800,000 | 3, 500, 000 |
| 5 セール・アンド・リースバック取引に _ よる入金額 _ 6 リース未払金の返済による支出 _ | △756, 000 | $\triangle 1,500,000$ |
| 6 リース未払金の返済による支出 ー | , | |
| | 5, 348, 491 | |
| / H H KEN // NUCE / C E E TH N N N N N N N N N N N N N N N N N N | △527, 786 | |
| | △160 | △979 |
| 8 親会社による配当金の支払額 △462,037 | △461, 602 | △463, 110 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー △48,610 × 110 × | 1, 905, 089 | 1, 857, 831 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 713 V 現金及び現金同等物の増加額 1000 000 | △7, 040 | 6, 785 |
| V 現金及び現金向等物の増加額 (又は減少額(△)) △216, 698 | △49, 247 | 195, 007 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 647,599 | 842, 606 | 647, 599 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 430,900 | 793, 359 | 842, 606 |

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|--|--|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1 社 Ortho Development Corporation | 1 連結の範囲に関する事項 同左 | 1 連結の範囲に関する事項 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はな いため、記載すべき事項はありま せん。 | 2 持分法の適用に関する事項 同左 | 2 持分法の適用に関する事項 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Ortho Development Corporationの中間決算日は9月30日であり、連結中間決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、同中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 | 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左 | 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。 |
| 4 会計の理解 (1) 重要な (1) | 4 会計処理基準で評価基準及び評価基準を高速を変する事項で記憶をでいる。 1 有価証券 では 有価に おり では に 一 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で | 4 会計型基準に関する事項 (1) 重要を変更に関する事項 (1) 重要を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を変更を |

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------------|-------------------|----------------------------------|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償 | (2) 重要な減価償却資産の減価償 | (2) 重要な減価償却資産の減価償 |
| 却の方法 | 却の方法 | 却の方法 |
| ① 有形固定資産 | ① 有形固定資産 | ① 有形固定資産 |
| 定率法 | 同左 | 同左 |
| 但し、在外子会社につ | | |
| いては定額法 | | |
| なお、主な耐用年数は | | |
| 以下のとおりでありま | | |
| す。 | | |
| 建物及び 6~65年 | | |
| 構築物 | | |
| 機械装置及び 5~17年 | | |
| 連搬具 | | |
| 工具器具及び 2~15年 | | |
| (備品) | | |
| ② 無形固定資産 | ② 無形固定資産 | ② 無形固定資産 |
| 定額法 | 同左 | 同左 |
| 但し、ソフトウェア | | |
| (自社利用分)について | | |
| は、社内における見込利 | | |
| 用可能期間(5年)に基づ | | |
| く定額法 | | |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | (3) 重要な引当金の計上基準 | (3) 重要な引当金の計上基準 |
| ① 貸倒引当金 | ① 貸倒引当金 | ① 貸倒引当金 |
| 債権の貸倒れによる損失に | 同左 | 同左 |
| 備えて、一般債権について | | |
| は、貸倒実績率等を勘案した | | |
| 必要額を、貸倒懸念債権等特 | | |
| 定の債権については、個別に | | |
| 債権の回収可能性を勘案した | | |
| 回収不能見込額を計上してお | | |
| ります。 | | |
| ② 退職給付引当金 | ② 退職給付引当金 | ② 退職給付引当金 |
| 当社従業員の退職給付に備 | 同左 | 当社従業員の退職給付に備 |
| えて、当連結会計年度末にお | | えて、当連結会計年度末にお |
| ける退職給付債務の見込額に | | ける退職給付債務の見込額に |
| 基づき、当中間連結会計期間 | | 基づき、当連結会計年度末に |
| 末において発生していると認 | | おいて発生していると認めら |
| められる額を計上しておりま | | れる額を計上しております。 |
| す。 なお、数理計算上の差異に | | なお、数理計算上の差異に ついては、各連結会計年度の |
| では、 数理計算上の定義に ついては、 各連結会計年度の | | 発生時における従業員の平均 |
| 発生時における従業員の平均 | | 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 |
| 残存勤務期間以内の一定の年 | | 数(10年)による按分額をそれ |
| 数(10年)による按分額をそれ | | ぞれ発生の翌連結会計年度よ |
| ぞれ発生の翌連結会計年度よ | | り費用処理しております。 |
| り費用処理しております。 | | / A/H/C-1 0 (40 / 6 / 0 |
| / M/11/C-11 C (40 / 5 /) | <u> </u> | |

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

③ 役員退職慰労引当金

③ 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支 出に備えて、「役員退職慰労 金規定」に基づく中間期末要 支給額を計上しております。

(追加情報)

平成18年8月18日開催の第34回定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、前連結会計年度未の固定信付で、前連結会計年度債債は対照表の固定監査引にと対する「役員退職慰労引を」4,530千円を「長期未行っております。

金規定」に基づく期末要支給 額を計上しております。

> (追加情報) 平成18年6月23日開催の当 社取締役会及び監査役会にお いて、役員退職慰労金制度の 廃止を決議いたしました。 (平成18年5月31日付廃止)

当社役員の退職慰労金の支

出に備えて、「役員退職慰労

(4) 重要な外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準

(4) 重要な外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場には り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておます。なお、在外子会社の 及び負債は、中間決算日に換算 し、収益及び門貨に換申し、 物為替相場により円貨に期中 し、収益及び門貨を額は 均相場により円貨を割 おります。 換算差額は純整 の部における為替換算調 をの部におりております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準

> 外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。な まな、在外子会社の資産及び相 により円貨に換算し、収益により円貨に換算しております。 換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定に含めて おります。

| V / HEST / L A 27 // HE | | State & According |
|---|---|---|
| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行ってお | (5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象と | (5) 重要なリース取引の処理方法 当社はリース取引を行ってお |
| りません。在外子会社について | | りません。在外子会社について |
| は、通常の売買取引に準じた会 | したセール・アンド・リースバ | は、通常の売買取引に準じた会 |
| 計処理によっております。 | ック取引を行っておりますが、 | 計処理によっております。 |
| 可を座によりてわりより。 | 当該リース取引は、売却取引で はなく金融取引であるとの判断 | 可及性によって何りより。 |
| | のもと、契約に伴う入金額につ | |
| | いては資金調達における元本相 | |
| | 当額とし、リース料支払い時に | |
| | は当該元本相当額の返済額と利 | |
| | 息相当額とに区分し会計処理を | |
| | 行っております。なお、元本相 | |
| | 当額は中間連結貸借対照表の負 | |
| | 債の部「リース未払金」及び | |
| | 「長期リース未払金」として表 | |
| | 示し、利息相当額は中間連結損 | |
| | 益計算書の営業外費用「支払利 | |
| | 息」に含めて表示しておりま | |
| | す。 | |
| | 在外子会社については、通常 | |
| | の売買取引に準じた会計処理に | |
| | よっております。 | |
| (a) ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** | (a) **** | (a) 4 = 1 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | (6) 重要なヘッジ会計の方法 | (6) 重要なヘッジ会計の方法 |
| ① ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理によってお | ① ヘッジ会計の方法同左 | ① ヘッジ会計の方法同左 |
| ります。但し、為替予約等が | 四左 | 四年 |
| 付されている外貨建金銭債務 | | |
| については、振当処理を行っ | | |
| ております。また、金利スワ | | |
| ップについては、特例処理の | | |
| 要件を満たしておりますの | | |
| で、特例処理を採用しており | | |
| ます。 | | |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ② ヘッジ手段とヘッジ対象 |
| ヘッジ手段…為替予約取引、 | ヘッジ手段…同左 | ヘッジ手段…同左 |
| 通貨スワップ | | |
| 取引及び通貨 | | |
| オプション取 | | |
| 引入打口口一 | | |
| 金利スワップ | | |
| 取引 | 。 いご 44.4 ロセ | ○ → ○○→ □ - □ → |
| ヘッジ対象…商品仕入に係 る外貨建金銭 | ヘッジ対象…同左 | ヘッジ対象…同左 |
| る外員建金銭 債務及び予定 | | |
| 取引 | | |
| 借入金の利息 | | |
| 旧人。至于人们的 | | |

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--------------------------------|-------------------------|--------------------------------|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| ③ ヘッジ方針 | ③ ヘッジ方針 | ③ ヘッジ方針 |
| 外貨建金銭債務について、 | 同左 | 同左 |
| 為替予約等により円貨額を確 | | |
| 定させ、為替変動リスクを回 | | |
| 避することを目的としており | | |
| ます。また、借入金の金利変 | | |
| 動リスクを回避することを目 | | |
| 的とし、金利スワップを行っ | | |
| ております。 | | |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | ④ ヘッジの有効性評価の方法 | ④ ヘッジの有効性評価の方法 |
| ヘッジ開始時から当中間連 | 同左 | ヘッジ開始時から当連結会 |
| 結会計期間末までの期間にお | | 計年度末までの期間におい |
| いて、ヘッジ手段の実行額の | | て、ヘッジ手段の実行額の累 |
| 累計とヘッジ対象の決済額の | | 計とヘッジ対象の決済額の累 |
| 累計とを比較して有効性の判 | | 計とを比較して有効性の判定 |
| 定を行っております。但し、 | | を行っております。但し、特別の関係によっているのがある。 |
| 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の | | 例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評 |
| デ価を省略しております。 | | ランについては、有効性の評 価を省略しております。 |
| 評価を有略してわりまり。 | | 個を自略してわりまり。 |
| (7) その他中間連結財務諸表作成 | (7) その他中間連結財務諸表作成 | (7) その他連結財務諸表作成のた |
| のための重要な事項 | のための重要な事項 | めの重要な事項 |
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理 |
| 消費税等の会計処理につい | 同左 | 同左 |
| ては、税抜方式によっており | 円/工 | 时江 |
| ます。 | | |
| 6) o | | |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計 | 5 中間連結キャッシュ・フロー計 | 5 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 算書における資金の範囲 | 算書における資金の範囲 | における資金の範囲 |
| 手許現金、要求払預金及び取 | 同左 | 同左 |
| 得日から3ヶ月以内に満期日の | 1. 4. | 1. 4.44 |
| 到来する流動性の高い、容易に | | |
| 換金可能であり、かつ、価値の | | |
| 変動について僅少なリスクしか | | |
| 負わない短期的な投資を資金の | | |
| 範囲としております。 | | |
| | | |

会計処理の変更

| 举中期 本体入到 ## 期 | 小中間, 字件 V 到 和 間 | 光本体入利左 库 |
|----------------------|-----------------|-------------------------------------|
| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| (固定資産の減損に係る会計基準) | | (固定資産の減損に係る会計基準) |
| 当中間連結会計期間から「固定資 | | 当連結会計年度より「固定資産の |
| | | |
| 産の減損に係る会計基準」(「固定 | | 減損に係る会計基準」(「固定資産 |
| 資産の減損に係る会計基準の設定に | | の減損に係る会計基準の設定に関す |
| 関する意見書」(企業会計審議会 | | る意見書」(企業会計審議会 平成14 |
| 平成14年8月9日))及び「固定資 | | 年8月9日))及び「固定資産の減損 |
| 産の減損に係る会計基準の適用指 | | に係る会計基準の適用指針」(企業 |
| | | |
| 針」(企業会計基準委員会 平成15 | | 会計基準委員会 平成15年10月31日 |
| 年10月31日 企業会計基準適用指針 | | 企業会計基準適用指針第6号)を適 |
| 第6号)を適用しております。 | | 用しております。 |
| これによる損益に与える影響はあ | | これによる損益に与える影響はあ |
| りません。 | | りません。 |
| 9 2 6700 | | 9 5 6700 |
| | | //B E 45 6) . BB 1 - A - 1 - 2 W/V |
| | | (役員賞与に関する会計基準) |
| | | 当連結会計年度より「役員賞与に |
| | | 関する会計基準」(企業会計基準委 |
| | | 員会 平成17年11月29日 企業会計基 |
| | | 準第4号)を適用しております。 |
| | | |
| | | この結果、従来の方法と比較し |
| | | て、営業利益、経常利益及び税金等 |
| | | 調整前当期純利益はそれぞれ23,680 |
| | | 千円減少しております。なお、当該 |
| | | 処理により発生した残高は「未払 |
| | | 金」に含めて表示しております。 |
| | | 筮」に召めて衣小してわりまり。 |
| | | |
| | | (貸借対照表の純資産の部の表示に |
| | | 関する会計基準) |
| | | 当連結会計年度より「貸借対照表の |
| | | 純資産の部の表示に関する会計基 |
| | | |
| | | 準」(企業会計基準委員会 平成17 |
| | | 年12月9日 企業会計基準第5号)及 |
| | | び「貸借対照表の純資産の部の表示 |
| | | に関する会計基準等の適用指針」 |
| | | (企業会計基準委員会 平成17年12 |
| | | — |
| | | 月9日 企業会計基準適用指針第8 |
| | | 号)を適用しております。 |
| | | 従来の「資本の部」の合計に相当す |
| | | る金額は12,728,635千円でありま |
| | | す。 |
| | | |
| | | なお、連結財務諸表規則の改正によ |
| | | り、当連結会計年度における連結貸 |
| | | 借対照表の「純資産の部」について |
| | | は、改正後の連結財務諸表規則によ |
| | | り作成しております。 |
| | | 711/90 0 0 0 7 0 |
| | | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|---|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) |
| | (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「営業活動によるキュッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の「営業活動によるキュッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))」は、△9,444千円であります。 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年6月1日 至 平成18年6月1日 至 平成18年6月1日 至 平成18年6月1日 至 平成18年5月31日) (「たな卸資産評価損」の計上について、たな卸資産所と、一時的に多額な「たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産が要では、たな卸資産の評価機のとよっる任何法等を採用しいでは、当企業集団では、たな卸資産の評価機のとよっる任何法等を採用して、近年の医療制度改革や改正の収益を増加を支援の収益を対し、下で、対しての医療制度改革や改正の収益を増加を支援の収益を対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対 | | | |
|---|----------------|---------------------|---------------|
| 至 平成17年11月30日) | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
| (「たな卸資産評価損」の計上について、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」540,922千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とするに価法等とするでは、たなが重要を及ぼしておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影和資産を取り着く環境変化や、我が国特有の医療機器流通最近の販売状況、商品特別の医療機器流通最近の販売状況、商品等を終金的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準」の内容等を踏まえ、当企の評価に関する会計基準」の扱うたな卸資産により適した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまりました。 当中間を超えるもの計画に対いて、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな知資産の販売期間において、たな知資産の販売期間を商品及び製品 | (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| いて) 当中間連結会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」540,922千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、当企業集団では、た如資産の評価基準として正味実現可能価を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革集団の収立益構造へも多大なお卸資産を取びしており、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘索し、更に、基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘索し、更に、華金計基第9日に公表を改革を政策を登録を引きる会計基準」の内容等を踏まえ、当りに関する会計基準」の内容等を踏まえ、当りに大な卸資等を配け、表別を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな知資産の販売期間において、たな知資産の販売期間において、たな知資産の販売期間において、たな知資産の販売期間において、たな知資産の販売期間が同じの販売期間において、規則的に | 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| 当中間連結会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな 卸資産評価損」540,922千円を売上 原価へ計上いたしました。 当該新氏な評価方法については、 当企業集団では、たな評価額を時価 概念とする低大等を採用し、近年の医療制理を行っておりますが、近年の医療制の理を行っておりますが、近年の医療制の当業をを実して正確が表される。 全施行等は当響を及ぼしており、安境変で、他や、我が国特有の医療機器施慮、最近の販売が能慮、最近の販売がた特殊な販売形態、分質で販売が能、公園等に、平成18年7月5日に公表さ的資産の販売が能、不成18年7月5日に公表さ的資産の販売が進齢を会合的に勘案し、更に、業者の資産をといました。 当の内容等を踏まえ、自身のでは、より適議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が下定の回り期間を超えるものについて、規則的に | | (「たな卸資産評価損」の計上につ | |
| な卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな 卸資産評価損」540,922千円を売上 原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、 当企業集団では、たな卸資産の評価 基準として正味実現可能価額を時価 概念とする低価法等を採用し、適正 な会計処理を行っておりますが、近 年の医療制度改革や改正薬事法の完 全施行等は当企業集団の収益構造へ も多大な影響を及ぼしりり巻く環境変 化や、我が影響を及ぼしりり巻く環境変 化や、我が影響を取療機器流通の 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 近の販売状況、商品特性等を総合的 に勘案し、更に、業会計と第9号 「たな卸資産の評価に関する会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな面で評価に関する会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな面ではく検討協議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細にたして いないが、販売期間が定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | いて) | |
| 法を適用し、一時的に多額な「たな 卸資産評価損」540,922千円を売上 原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、 当企業集団では、たな卸資産の評価 基準として正味実現可能価額を時価 概念とする低価法等を採用し、適正 な会計処理を行っておりますが、近 年の医療制度改革や改正薬事法の完 全施行等は当企業集団の収益構造へ も多大な影響を及ぼしており、この ようなたな即資存の医療機器流通の 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 近の販売状況、下商品特性等を総合的 に樹案し、更に、平成18年7月5日 に公表された企業会計基準第9号 「たな卸資産に公表された企業会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな卸資産により適合し た評価方法を確立すべく検討協議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な飼資産の販売期間を高品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 当中間連結会計期間において、た | |
| 即資産評価損」540,922千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、当企業集団では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等影響資産を取り者く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売形況、商品特性等を月5日に公表された企業会計基準」の内容等を踏まる合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準当の内容等を踏まる会計基準」の内容等を踏まる会計基準」の内容等を踏まる会計基準」の内容等を踏まるとの音楽集団が取り扱うたな卸資産により協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | な卸資産の評価方法に新たな評価方 | |
| 原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、 当企業集団では、たな卸資産を時価機念とする低価を等を採用し、適正な会計処理をでするりますが、近年の医療制度を改革や改正薬事法の完全施行等は当な企業集団でおり、環境変化やな影響を及ぼしておりま場でのようなたな卸費有の医療機形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘索し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産をの評」を会計基準」の扱うたな卸資産にに関する企業集団が取り扱うたな確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並ではいました。 当中間連結会計期間でおいて、たな卸資産の販売期間を商品をで製品毎並では発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 法を適用し、一時的に多額な「たな | |
| 当該新たな評価方法については、 当企業集団では、たな卸資産の評価 基準として正味実現可能価額を時価 概念とする低価法等を採用し、適正 な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へ も多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関す金企業集団が取り扱うたな卸資産により設定した計画ではよりでは、よりの内容等を対すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を配えが収製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 卸資産評価損」540,922千円を売上 | |
| 当企業集団では、たな卸資産の評価 基準として正味実現可能価額を時価 概念とする低価法等を採用し、適正 な会計処理を行っておりますが、近 年の医療制度改革や改正薬事法の完 全施行等は当企業集団の収益構造へ も多大な影響を及ぼしており、この ようなたな卸資産を取り巻く環境変 化や、我が国特有の医療機器流通の 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 近の販売状況、商品特性等を総合的 に勘案し、更に、平成18年7月5日 に公案された企業会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな卸資産に関する会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな卸資産にとり適合し た評価方法を確立すべく検討協議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販力イズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 原価へ計上いたしました。 | |
| 基準として正味実現可能価額を時価 概念とする低価法等を採用し、適正 な会計処理を行っておりますが、近 年の医療制度改革業しの収益構造へ も多大な影響を及ぼしており、この ようなたな影響を及ぼしており、環境変 化や、我が国特有の医療機器流通の 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 近の販売状況、商品特性等を総合的 に勘案し、更に、平成18年7月5日 に公義された企業会計基準第9号 「たな卸資産の評価に関する会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな卸資産により適議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 当該新たな評価方法については、 | |
| 概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな影響を及ぼしており、このようなたな影響をの医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 当企業集団では、たな卸資産の評価 | |
| な会計処理を行っておりますが、近 年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へ も多大な影響を及ぼしており、この ようなたな卸資産を取り巻く環境変 化や、我が国特有の医療機器流通の 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 近の販売状況、商品特性等を総合的 に勘案し、更に、平成18年7月5日 に公表された企業会計基準第9号 「たな卸資産の評価に関する会計基 準」の内容を踏音変により適議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 基準として正味実現可能価額を時価 | |
| 年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は当企業集団の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏ま産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 概念とする低価法等を採用し、適正 | |
| 全施行等は当企業集団の収益構造へ も多大な影響を及ぼしており、この ようなたな卸資産を取り巻く環境変 化や、我が国特有の医療機器流通の 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 近の販売状況、商品特性等を総合的 に勘案し、更に、平成18年7月5日 に公表された企業会計基準第9号 「たな卸資産の評価に関する会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな卸資産により適合し た評価方法を確立すべく検討協議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | な会計処理を行っておりますが、近 | |
| も多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 年の医療制度改革や改正薬事法の完 | |
| ようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 全施行等は当企業集団の収益構造へ | |
| 化や、我が国特有の医療機器流通の 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 近の販売状況、商品特性等を総合的 に勘案し、更に、平成18年7月5日 に公表された企業会計基準第9号 「たな卸資産の評価に関する会計基 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな卸資産により適合し た評価方法を確立すべく検討協議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | も多大な影響を及ぼしており、この | |
| 慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | ようなたな卸資産を取り巻く環境変 | |
| 近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 化や、我が国特有の医療機器流通の | |
| に勘案し、更に、平成18年7月5日 に公表された企業会計基準第9号 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団 が取り扱うたな卸資産により適合し た評価方法を確立すべく検討協議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 慣習に基づいた特殊な販売形態、最 | |
| に公表された企業会計基準第9号 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 近の販売状況、商品特性等を総合的 | |
| 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | に勘案し、更に、平成18年7月5日 | |
| 準」の内容等を踏まえ、当企業集団が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | に公表された企業会計基準第9号 | |
| が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に | | 「たな卸資産の評価に関する会計基 | |
| た評価方法を確立すべく検討協議を 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 準」の内容等を踏まえ、当企業集団 | |
| 重ねてまいりました。 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | が取り扱うたな卸資産により適合し | |
| 当中間連結会計期間において、た な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | た評価方法を確立すべく検討協議を | |
| な卸資産の販売期間を商品及び製品 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | | |
| 毎並びに同サイズ毎に詳細に検討 し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 当中間連結会計期間において、た | |
| し、品質低下や陳腐化等は発生して いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | 7 | |
| いないが、販売期間が一定の回転期 間を超えるものについて、規則的に | | | |
| 間を超えるものについて、規則的に | | | |
| | | いないが、販売期間が一定の回転期 | |
| 帳簿研覧を打りて対す如たも気面仕 | | | |
| | | 帳簿価額を切り下げる新たな評価方 | |
| 法を確立するに至り、適用いたしま | | | |
| した。 | | した。 | |
| | | | |

| 治山則浦姓入 赴期則 | 기/ 님 | h門:南針:ヘジ | #田月目 | | 前連結合計在座 |
|------------------------|------------------------|-----------------------------|--|----|----------------------|
| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 | | | (自 | 前連結会計年度 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年10月1日 | ` | 平成18年0 <i>月</i> 平成18年11月 | • | 至 | |
| 王 十八八十二八八八八 | (リース契) | | 100 H) | 土 | 水和中 0 月 01 日 / |
| | | | 崖の取締役会 | | |
| | | | 多様化を図 | | |
| | _ | | る新製品の | | |
| | | | 『を賄うこと | | |
| | | | 直結貸借対照 | | |
| | | | 具器具及び備 | | |
| | 品」に計上 | されている | 医療工具類 | | |
| | 4, 789, 104千 | -円(平成18年 | 5月31日現 | | |
| | 在帳簿価額 |)を対象とし | たセール・ | | |
| | アンド・リ | ースバック彗 | 契約を締結す | | |
| | | | D契約日にお | | |
| | いて契約を約 | 締結いたしま | こした。 | | |
| | | 1 | | | |
| | | | DLアセッ | | |
| | | | トファイ | | |
| | | | ナンス2 | | |
| | | 東京リー | 株式会社(ダイヤ | | |
| | 契約先 | ス株式会 | モンドリ | | |
| | | 社 | ース株式 | | |
| | | | 会社 | | |
| | | | 100%子 | | |
| | | | 会社) | | |
| | | 平成18年 | 平成18年 | | |
| | 契約日 | 7月31日 | 7月27日 | | |
| | d. Id. H | 貸出用 | 貸出用 | | |
| | 物件名 | 医療工具 | 医療工具 | | |
| | リース | 26 · E | 26) 🖽 | | |
| | 期間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 | | |
| | | | | | |
| | 当該リー | ス取引に係る | る会計処理に | | |
| | - | 最近の企業会 | | | |
| | | 上記実施目的や契約内容等を総合的 | | | |
| | | | 対引は、売却 | | |
| | | | であるとの判 | | |
| | | | (金額につい | | |
| | | | 元本相当額と | | |
| | · · | | には当該元本 | | |
| | | | 目当額とに区 | | |
| | | | おります。な 連結貸借対照 | | |
| | | | B相貫信対照 R払金」及び | | |
| | | | として表示 | | |
| | | _ | 直に扱い | | |
| | | | 川息」に含め | | |
| | て表示して | | ************************************** | | |
| | | | | | |

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------------|----------------|----------------------|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| (医療工具類の振替について) | · | (医療工具類の振替について) |
| 当中間連結会計期間において、従 | | 当連結会計年度において、従来、 |
| 来、販売在庫として管理していた医 | | 販売在庫として管理していた医療工 |
| 療工具類について、「たな卸資産」 | | 具類について、「たな卸資産」から |
| から「工具器具及び備品」への振替 | | 「工具器具及び備品」への振替処理 |
| 処理を実施いたしました。 | | を実施いたしました。 |
| 当該振替処理は、平成17年4月の | | 当該振替処理は、平成17年4月の |
| 改正薬事法完全施行に伴い、医療工 | | 改正薬事法完全施行に伴い、医療工 |
| 具類の耐用回数を個々に設定するな | | 具類の耐用回数を個々に設定するな |
| ど医療事故防止等の安全性を確保す | | ど医療事故防止等の安全性を確保す |
| る社内管理体制の整理、構築を進め | | る社内管理体制の整理、構築を進め |
| る中、その保有目的を販売に付随す | | る中、その保有目的を販売に付随す |
| る貸出在庫とすることが適当である | | る貸出在庫とすることが適当である |
| と判断し実施したものであります。 | | と判断し実施したものであります。 |
| 当該振替処理により、平成17年6 | | 当該振替処理により、平成17年6 |
| 月1日付けで連結貸借対照表の流動 | | 月1日付けで連結貸借対照表の流動 |
| 資産「たな卸資産」が1,419,928千 | | 資産「たな卸資産」が1,419,928千 |
| 円減少し、有形固定資産「工具器具 | | 円減少し、有形固定資産「工具器具 |
| 及び備品」が同額増加しておりま | | 及び備品」が同額増加しておりま |
| す。なお、当中間連結会計期間に計 | | す。なお、当連結会計年度に計上し |
| 上した当該「工具器具及び備品」に | | た当該「工具器具及び備品」に伴う |
| 伴う減価償却費は237,542千円であ | | 減価償却費は428,712千円でありま |
| ります。 | | す。 |
| | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会 | 計期間末 | 前連結会計 | 十年度末 |
|-----------------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| (平成17年11月30日) | (平成18年1 | 1月30日) | (平成18年5 | 5月31日) |
| ※1 有形固定資産の減価償却累計 | ※1 有形固定資産 | 医の減価償却累計 | ※1 有形固定資産 | きの減価償却累計 |
| 額 | 額 | | 額 | |
| 4,809,521千円 | | 6,675,109千円 | | 5,787,708千円 |
| | | | | |
| ※2 繰延ヘッジ利益(純額)の内 訳 | ※2 繰延ヘッジ損 | 益の内訳 | ※2 繰延ヘッジ損 | 益の内訳 |
| (流動資産) | (1年以内) | | (1年以内) | |
| 繰延ヘッジ損失 一千円 | 繰延ヘッジ損失 | —千円 | 繰延ヘッジ損失 | 一千円 |
| 繰延ヘッジ利益 730,787千円 | 繰延ヘッジ利益 | 720,114千円 | 繰延ヘッジ利益 | 391, 196千円 |
| 繰延ヘッジ利益 730, 787千円 | 小計 | 720, 114千円 | 小計 | 391, 196千円 |
| (純額) (固定資産) | 繰延税金負債 (流動) | △293, 014千円 | 繰延税金負債 (流動) | △159, 177千円 |
| 繰延ヘッジ損失 一千円 | 差引 | 427, 100千円 | 差引 | 232,018千円 |
| 繰延ヘッジ利益 1,071,964千円 | (1年超) | | (1年超) | |
| 繰延ヘッジ利益 1,071,964千円 | 繰延ヘッジ損失 | 一千円 | 繰延ヘッジ損失 | 一千円 |
| (純額) 1,071,904 円 | 繰延ヘッジ利益 | 485, 228千円 | 繰延ヘッジ利益 | 391,461千円 |
| | 小計 | 485,228千円 | 小計 | 391,461千円 |
| | 繰延税金負債 (固定) | △197, 439千円 | 繰延税金負債 (固定) | △159, 285千円 |
| | 差引 | 287, 789千円 | 差引 | 232, 176千円 |
| | 繰延ヘッジ損益 (純額) | 714,889千円 | 繰延ヘッジ損益 (純額) | 464, 194千円 |
| | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|---|--|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| ※1 販売費及び一般管理費のうち | ※1 販売費及び一般管理費のうち | ※1 販売費及び一般管理費のうち |
| 主要な費目及び金額は、次のと | 主要な費目及び金額は、次のと | 主要な費目及び金額は、次のと |
| おりであります。 | おりであります。 | おりであります。 |
| 給与手当 1,313,790千円 | 給与手当 1,249,566千円 | 給与手当 2,511,764千円 |
| 減価償却費 814,593千円 | 減価償却費 1,036,328千円 | 減価償却費 1,862,712千円 |
| 研究開発費 200,561千円 | 研究開発費 234, 121千円 | 研究開発費 464,722千円 |
| 3,7,20,1,52,2 | 9174717171 | 101,111 |
| ※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 車両運搬具 4,741千円 | ※2 固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,953千円 | ※2固定資産売却損の主な内容 は、次のとおりであります。工具器具及び 備品2,031千円車両運搬具7,139千円 |
| ※3 固定資産除却損の主な内容 | ※3 固定資産除却損の主な内容 | ※3 固定資産除却損の主な内容 |
| は、次のとおりであります。 | は、次のとおりであります。 | は、次のとおりであります。 |
| 工具器具及び 222,794千円 | 機械装置 9,151千円 | 工具器具及び 401,451千円 |
| 備品 222,134111 | 工具器具及び 104,648千円 | 備品 401,401 11 |
| | 備品 104,048 円 | 車両運搬具 1,364千円 |
| | | |
| ※ 4 ——— | ※ 4 ——— | ※4 ゴルフ会員権評価損は、預託 |
| | | 保証金部分の減損に対する貸倒 |
| | | 引当金繰入額であります。 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間連結会計 期間末(株) |
|---------|-----------------|-----------|-----------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18, 533, 116 | _ | _ | 18, 533, 116 |
| 合計 | 18, 533, 116 | _ | _ | 18, 533, 116 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 11, 813 | 254 | _ | 12, 067 |
| 合計 | 11, 813 | 254 | _ | 12,067 |

⁽注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成18年8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 463, 032 | 25. 00 | 平成18年 5月31日 | 平成18年 8月21日 |

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 7=141 | 1 7011 MINIO 1 EXXXX O NO XX E O TO E EXXXX O TO EXXX O TO EXX | | | | |
|---------|--|-----|-----|--------------|--|
| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| がびり性類 | (株) | (株) | (株) | (株) | |
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 18, 533, 116 | | 1 | 18, 533, 116 | |
| 合計 | 18, 533, 116 | | | 18, 533, 116 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式(注) | 10, 919 | 894 | 1 | 11, 813 | |
| 合計 | 10, 919 | 894 | | 11, 813 | |

⁽注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成17年8月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 463, 054 | 25. 00 | 平成17年 5月31日 | 平成17年 8月22日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
| 平成18年8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 463, 032 | 25. 00 | 平成18年 5月31日 | 平成18年 8月21日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|---|---|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 |
| と中間連結貸借対照表に掲記されて | と中間連結貸借対照表に掲記されて | 結貸借対照表に掲記されている科目 |
| いる科目の金額との関係 | いる科目の金額との関係 | の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 670,900千円 | 現金及び預金勘定 1,008,359千円 | 現金及び預金勘定 1,057,606千円 |
| 預入期間が 3 ヶ月 △240,000千円 | 預入期間が 3 ヶ月 ☆ 切 > 7 ☆ 世 3 万 △ 215,000 千 円 | 預入期間が 3 ヶ月 ★ 切 > ス ケ 地 変 ↑ △215,000 千円 |
| を超える定期預金 | を超える定期預金 | を超える定期預金 |
| 現金及び現金同等物 430,900千円 | 現金及び現金同等物 793,359千円 | 現金及び現金同等物 842,606千円 |
| | | |

(1株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------|-------------------|----------------|---------------|
| 項目 | (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| | 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| 1株当たり純資産額 | 680円42銭 | 674円26銭 | 712円31銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 11円65銭 | △21円59銭 | 3円25銭 |
| 又は中間純損失(△) | 11円05銭 | △21円59銭 | 3円25銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり | 希薄化効果を有していな | 同左 | 同左 |
| 中間(当期)純利益 | いため記載しておりませ | | |
| | λ_{\circ} | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------|----------------|---------------------|---------------|
| 項目 | (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| | 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| 中間(当期)純利益 | 91E 991 | A 200, 70F | 60 114 |
| 又は中間純損失(△)(千円) | 215, 821 | $\triangle 399,795$ | 60, 114 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | | |
| (千円) | _ | _ | |
| 普通株式に係る中間(当期) | | | |
| 純利益又は中間純損失(△) | 215, 821 | △399, 795 | 60, 114 |
| (千円) | | | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 18, 522, 065 | 18, 521, 177 | 18, 521, 757 |
| (株) | | 10, 021, 111 | 10, 021, 101 |
| 希薄化効果を有しないため、 | 平成14年8月20日定時株 | | 平成14年8月20日定時株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 | 主総会決議ストック・オ | | 主総会決議ストック・オ |
| 間(当期)純利益の算定に含め | プション | | プション |
| なかった潜在株式の概要 | (新株予約権) | | (新株予約権) |
| | 普通株式 412,700株 | | 普通株式 399,000株 |
| | | | |
| | 平成16年8月20日定時株 | 平成16年8月20日定時株 | 平成16年8月20日定時株 |
| | 主総会決議ストック・オ | 主総会決議ストック・オ | 主総会決議ストック・オ |
| | プション | プション | プション |
| | (新株予約権) | (新株予約権) | (新株予約権) |
| | 普通株式 497,400株 | 普通株式 449,200株 | 普通株式 475,500株 |
| | | | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 |
|---------------------------|---------------------------|--|
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| | | (リース契約の締結) 平成18年7月19日付の取締役会に |
| | | おいて、資金調達の多様化を図り、 |
| | | 今後投入が予定される新製品の初期 |
| | | 在庫購入資金の一部を賄うこと等を |
| | | 目的として、連結貸借対照表の有形 |
| | | 固定資産「工具器具及び備品」に計 |
| | | 上されている医療工具類4,789,104 |
| | | 千円(平成18年5月31日現在帳簿価額)を対象としたセール・アンド・ |
| | | リースバック契約を締結することを |
| | | 決議し、以下の契約日において契約 |
| | | を締結いたしました。 |
| | | |
| | | 契約先 DLアセットファイナンス 2 株式会社 (ダイヤ モンドリース株式会社 100%子会社) |
| | | 型約日 平成18年 平成18年 7月31日 7月27日 |
| | | 物件名 貸出用 貸出用 医療工具 医療工具 |
| | | リース 期間 36ヶ月 36ヶ月 |
| | | |

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はあ りません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

| 項目 | 日本(千円) | 北米(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5, 574, 265 | 536, 304 | 6, 110, 570 | _ | 6, 110, 570 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1, 151 | 854, 916 | 856, 067 | (856, 067) | _ |
| 計 | 5, 575, 417 | 1, 391, 220 | 6, 966, 637 | (856, 067) | 6, 110, 570 |
| 営業費用 | 5, 087, 448 | 1, 230, 683 | 6, 318, 132 | (746, 956) | 5, 571, 175 |
| 営業利益 | 487, 968 | 160, 537 | 648, 505 | (109, 110) | 539, 394 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| 項目 | 日本(千円) | 北米(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|--|------------------|----------------------|-------------------------|-----------------|------------------|
| 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5, 241, 371 — | 417, 840 833, 004 | 5, 659, 211 833, 004 | — (833, 004) | 5, 659, 211 — |
| ∄ - | 5, 241, 371 | 1, 250, 844 | 6, 492, 215 | (833, 004) | 5, 659, 211 |
| 営業費用 | 5, 884, 985 | 1, 406, 268 | 7, 291, 254 | (947, 195) | 6, 344, 059 |
| 営業損失(△) | △643, 614 | △155 , 423 | △799, 038 | 114, 190 | △684, 847 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

| 項目 | 日本(千円) | 北米(千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|--|------------------------|-------------------------|-----------------------------|----------------|-------------------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | 11 014 050 | 000 000 | 10 001 545 | | 10 001 545 |
| (1) 外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11, 914, 853 9, 135 | 986, 692 1, 908, 521 | 12, 901, 545 1, 917, 656 | (1, 917, 656) | 12, 901, 545 — |
| ≒ + | 11, 923, 989 | 2, 895, 213 | 14, 819, 202 | (1, 917, 656) | 12, 901, 545 |
| 営業費用 | 10, 883, 490 | 2, 609, 940 | 13, 493, 430 | (1,724,174) | 11, 769, 255 |
| 営業利益 | 1, 040, 498 | 285, 273 | 1, 325, 772 | (193, 482) | 1, 132, 289 |

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 - 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略して おります。

【リース取引関係】

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) | |
|---------|--------------|----------------------|------------|--|
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 5, 626 | 34, 036 | 28, 410 | |
| 計 | 5, 626 | 34, 036 | 28, 410 | |

⁽注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------------|-------------------|--|
| その他有価証券 非上場株式 | 200, 500 | |
| 1111 <u>1</u> | 200, 500 | |

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) | |
|---------|-----------|----------------------|------------|--|
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 5, 626 | 35, 015 | 29, 388 | |
| 計- | 5, 626 | 35, 015 | 29, 388 | |

⁽注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------------|----------------------|--|
| その他有価証券 非上場株式 | 200, 500 | |
| 1 | 200, 500 | |

前連結会計年度末(平成18年5月31日)

1 時価のある有価証券

| 1 1 m 2 60 0 11 m m 20 | | | | | | |
|------------------------|--------|------------|---------|--|--|--|
| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | | | |
| その他有価証券 | | | | | | |
| 株式 | 5, 626 | 34, 929 | 29, 302 | | | |
| 計 | 5, 626 | 34, 929 | 29, 302 | | | |

⁽注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 200, 500 |
| 計 | 200, 500 |

【デリバティブ取引関係】

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【ストック・オプション等関係】

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称及び品目 | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) |
|---------------------------------------|-------------|---|---|
| | 人工関節(千円) | 522, 266 | 813, 776 |
| 脊椎固定器具(千円)医療機器類高周波手術装置(千円)医療用ベッド類(千円) | 197, 123 | 50, 596 | |
| | 高周波手術装置(千円) | 18, 264 | 24, 232 |
| | 1, 259 | 396 | |
| その他(千円) | | 85, 665 | 113, 319 |
| | 合計(千円) | 824, 579 | 1, 002, 321 |

⁽注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称及び品目 | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) |
|--------------------|-------------|---|---|
| | 骨接合材料(千円) | 3, 523, 469 | 3, 225, 595 |
| 人工関節(千円) | 1, 830, 670 | 1, 623, 124 | |
| | 341, 002 | 316, 049 | |
| | 高周波手術装置(千円) | 59, 608 | 57, 158 |
| | 医療用ベッド類(千円) | 10, 547 | 334 |
| その他(千円) | 345, 271 | 436, 949 | |
| | 合計(千円) | 6, 110, 570 | 5, 659, 211 |

⁽注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

² 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10 以上になる相手先がないため、記載を省略しております。

平成19年5月期 個別中間財務諸表の概要



平成19年1月17日

上場会社名株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所東京証券取引所

コード番号 7600

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jmdm.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

名 東 健 一 氏

(T E L : (03)3341-6545)

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部門・海外担当 氏

氏

名 大 川 正 男 名 佐志原 官

問合せ先担当者 役職名 経営戦略室長

(T E L : (03) 3341-6705)

中間決算取締役会開催日 平成19年1月17日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年11月中間期の業績(平成18年6月1日~平成18年11月30日)

(1) 経 営 成

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----------------|-----------------|-------------------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年11月中間期 | 5, 241 | $\triangle 6.0$ | $\triangle 643$ | _ | △641 | _ |
| 17年11月中間期 | 5, 575 | $\triangle 3.4$ | 487 | \triangle 60. 1 | 677 | △26. 1 |
| 18年5月期 | 11, 923 | | 1, 040 | | 937 | |

| | 中間(当期)純利 | J益 | 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
|-----------|-----------------|------------------|----------------|----|--|--|
| | 百万円 | 百万円 % | | 銭 | | |
| 18年11月中間期 | $\triangle 478$ | _ | $\triangle 25$ | 83 | | |
| 17年11月中間期 | 225 | \triangle 51.0 | 12 | 16 | | |
| 18年5月期 | 198 | | 10 | 72 | | |

- (注) ① 期中平均株式数 18年11月中間期 18,521,177株 17年11月中間期 18,522,065株 18年5月期 18,521,757株
 - ② 会計処理の方法の変更 無
 - ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率で あります。

(2) 財 政 状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | |
|-----------|---------|---------|--------|----------|----|--|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年11月中間期 | 32, 339 | 14, 399 | 44. 5 | 777 | 47 | |
| 17年11月中間期 | 30, 216 | 14, 653 | 48. 5 | 791 | 12 | |
| 18年5月期 | 30, 743 | 15, 090 | 49. 1 | 814 | 76 | |

- (注) ① 期末発行済株式数 18年11月中間期 18,521,049株 17年11月中間期 18,521,877株 18年5月期 18,521,303株
 - ② 期末自己株式数 18年11月中間期
- 12,067株 17年11月中間期 11,239株 18年5月期

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日~平成19年5月31日)

| 1 - / 4 / / 3 | · /14/1/4 4 10 (1 ///4 1 | - / 4 - 1: 1 ///4 1 - | / 4 - = 1 - / | |
|---------------|---------------------------|-----------------------|---------------|--|
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 通期 | 11, 100 | △690 | △630 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △34円 02銭

3. 配当状況

| • 現金配当 | 1株当たり配当金(円) | | | | | | |
|------------|-------------|--------------|-------------|--|--|--|--|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | |
| 18年5月期 | 0.00 | 25. 00 | 25. 00 | | | | |
| 19年5月期(実績) | _ | _ | | | | | |
| 19年5月期(予想) | | - | | | | | |

[※] 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後 様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記業績予想に関する事項は8ページをご参照下さい。

6 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| | | | 間会計期間末 17年11月30日) | | | 間会計期間末 18年11月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|-------------------|-------|--------|----------------------|---------|-----|----------------------|-------|-----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(| 金額(千円) | | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 534, 854 | | | 898, 802 | | 679, 225 | |
| 2 受取手形 | | | 103, 612 | | | 105, 659 | | 61, 730 | |
| 3 売掛金 | | | 1, 639, 767 | | | 1, 468, 563 | | 1, 490, 565 | |
| 4 たな卸資産 | | | 13, 797, 987 | | | 15, 360, 246 | | 14, 823, 319 | |
| 5 未収消費税等 | | | 70, 098 | | | 43, 127 | | 143, 803 | |
| 6 為替予約等 | | | 730, 787 | | | 720, 114 | | 391, 196 | |
| 7 その他 | | | 1, 401, 965 | | | 1, 633, 185 | | 1, 352, 599 | |
| 貸倒引当金 | | | △12, 552 | | | △12, 165 | | △12, 175 | |
| 流動資産合計 | | | 18, 266, 522 | 60.5 | | 20, 217, 533 | 62. 5 | 18, 930, 264 | 61.6 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ₩1 | | 651, 829 | | | 617, 606 | | 635, 481 | |
| (2) 工具器具及び備品 | ₩1 | | 4, 506, 874 | | | 5, 502, 982 | | 5, 215, 162 | |
| (3) 土地 | | | 2, 132, 108 | | | 2, 132, 108 | | 2, 132, 108 | |
| (4) その他 | ₩1 | | 113, 187 | | | 102, 289 | | 98, 722 | |
| 有形固定資産合計 | | | 7, 404, 000 | 24. 5 | | 8, 354, 987 | 25. 8 | 8, 081, 475 | 26. 3 |
| 2 無形固定資産 | | | 105, 403 | 0.3 | | 97, 968 | 0.3 | 106, 721 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| (1) 関係会社長期 貸付金 | | | 2, 113, 693 | | | 2, 115, 236 | | 2, 151, 612 | |
| (2) 為替予約等 | | | 1, 083, 101 | | | 521, 506 | | 403, 425 | |
| (3) その他 | | | 1, 395, 659 | | | 1, 215, 065 | | 1, 227, 521 | |
| 貸倒引当金 | | | △151, 405 | | | △182, 592 | | △157, 577 | |
| 投資その他の 資産合計 | | | 4, 441, 049 | 14. 7 | | 3, 669, 215 | 11. 4 | 3, 624, 982 | 11.8 |
| 固定資産合計 | | | 11, 950, 453 | 39. 5 | | 12, 122, 171 | 37. 5 | 11, 813, 178 | 38. 4 |
| 資産合計 | | | 30, 216, 976 | 100.0 | | 32, 339, 705 | 100.0 | 30, 743, 442 | 100.0 |
| | | | | | | | | | |

| | | | 前中間会計期間末 (平成17年11月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成18年11月30日) | | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|-----|-------------------|------------|---------------------------|--------------|---------|---------------------------|--------------|---------|-----------------------------------|---------|
| | 区分 | 注記 番号 | /交易(十四) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| | (負債の部) | | | | | | | | | |
| Ι i | 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | | | 327, 030 | | | 415, 603 | | 404, 24 | 4 |
| 2 | 短期借入金 | | | 3, 500, 000 | | | 2, 400, 000 | | 4, 300, 00 | 0 |
| 3 | 1年以内返済予定 長期借入金 | | | 1, 232, 000 | | | 1, 172, 000 | | 1, 262, 00 | 0 |
| 4 | 未払法人税等 | | | 224, 370 | | | 61, 094 | | 148, 94 | 2 |
| 5 | リース未払金 | | | _ | | | 1, 321, 975 | | _ | _ |
| 6 | 繰延ヘッジ利益 | ※ 2 | | 730, 787 | | | _ | | _ | _ |
| 7 | その他 | | | 1, 036, 823 | | | 613, 582 | | 953, 95 | 1 |
| | 流動負債合計 | | | 7, 051, 013 | 23. 3 | | 5, 984, 255 | 18.5 | 7, 069, 13 | 7 23.0 |
| Π [| 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | | | 6, 427, 000 | | | 7, 845, 000 | | 7, 711, 00 | 0 |
| 2 | 長期リース未払金 | | | _ | | | 3, 498, 729 | | _ | - |
| 3 | 退職給付引当金 | | | 542, 404 | | | 595, 401 | | 567, 59 | 5 |
| 4 | 役員退職慰労引当金 | | | 19, 530 | | | _ | | 4, 53 | 0 |
| 5 | 繰延ヘッジ利益 | ※ 2 | | 1, 071, 964 | | | _ | | - | - |
| 6 | その他 | | | 452, 002 | | | 16, 747 | | 300, 68 | 6 |
| | 固定負債合計 | | | 8, 512, 901 | 28. 2 | | 11, 955, 879 | 37. 0 | 8, 583, 81 | 27.9 |
| | 負債合計 | | | 15, 563, 915 | 51. 5 | | 17, 940, 135 | 55. 5 | 15, 652, 95 | 50.9 |
| | | | | | | | | | | |

| - | | | 間会計期間末 17年11月30日) | | | 間会計期間末 18年11月30日) | | 要約 | 事業年度の 対貨借対照表 18年5月31日) |) |
|--|------------|-------|--|--|--|---|---|--|---|---|
| | 注記 番号 | 金額(| 千円) | 構成比 (%) | 金額(| 千円) | 構成比 (%) | 金額(| | 構成比 (%) |
| (資本の部) I 資本金 II 資本剰余金 II 資本剰余金 資本利余金合計 III 利益剰余金 1 利益準備金 2 任意積立金 3 中間未処分利益 利益剰余金合計 IV その他有価証券 評価差額金 V 自己株式 | | | 1, 826, 400 1, 411, 500 1, 411, 500 197, 500 8, 513, 000 2, 712, 549 11, 423, 049 16, 849 △24, 738 | 6. 0 4. 7 37. 8 0. 1 △0. 1 | | | | | | |
| 資本合計 負債及び資本合計 (純資産の部) I 株主資本 | | | 14, 653, 060 30, 216, 976 | 48. 5 100. 0 | | | | | | |
| 1 資本金 2 資本剰余金 資本準備金 資本剰余金合計 3 利益剰余金 | | _ | _ | | 1, 411, 500 | 1, 826, 400 1, 411, 500 | 5. 6 4. 5 | 1, 411, 500 | 1, 826, 400 1, 411, 500 | 5. 9 4. 6 |
| (1) 利益準備金(2) その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金 | | _ | | | 197, 500 8, 513, 000 1, 744, 383 | 10 454 000 | 90.0 | 197, 500 8, 513, 000 2, 685, 885 | 11 200 207 | 27. |
| 利益剰余金合計 4 自己株式 株主資本合計 II 評価・換算差額等 1 その他有価証券 | | | | _ _ _ | | 10, 454, 883 △25, 533 13, 667, 250 | 32.3 $\triangle 0.1$ 42.3 | | 11, 396, 385 △25, 366 14, 608, 918 | 37.1 $\triangle 0.1$ 47.5 |
| 評価差額金 | ※ 2 | | | - - - | | 17, 430 714, 889 732, 319 14, 399, 569 32, 339, 705 | 0. 1 2. 1 2. 2 44. 5 100. 0 | | 17, 379 464, 194 481, 574 15, 090, 492 30, 743, 442 | 0. 1 1. 5 1. 6 49. 1 100. 0 |

② 【中間損益計算書】

| | | | (自 平原 | | | 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | | 目) | |
|-----|-----------------------------------|------------|----------|-------------|---------|---|-------------|--|----------|--------------|---------|
| | 区分 | 注記 番号 | 金額(| 千円) | 百分比 (%) | 金額(| 千円) | 百分比 (%) | 金額(| 千円) | 百分比 (%) |
| Ι | 売上高 | | | 5, 575, 417 | 100.0 | | 5, 241, 371 | 100.0 | | 11, 923, 989 | 100.0 |
| Π | 売上原価 | | | 1, 701, 512 | 30. 5 | | 2, 413, 839 | 46. 1 | | 3, 924, 207 | 32. 9 |
| | 売上総利益 | | | 3, 873, 904 | 69. 5 | | 2, 827, 531 | 53. 9 | | 7, 999, 781 | 67. 1 |
| Ш | 販売費及び一般管理費 | | | 3, 385, 936 | 60.7 | | 3, 471, 145 | 66. 2 | | 6, 959, 282 | 58. 4 |
| | 営業利益 又は営業損失(△) | | | 487, 968 | 8.8 | | △643, 614 | △12. 3 | | 1, 040, 498 | 8. 7 |
| IV | 営業外収益 | ₩1 | | 331, 711 | 5. 9 | | 210, 879 | 4.0 | | 188, 011 | 1.6 |
| V | 営業外費用 | ※ 2 | | 141, 913 | 2.5 | | 208, 597 | 3. 9 | | 291, 408 | 2. 4 |
| | 経常利益 又は経常損失(△) | | | 677, 766 | 12. 2 | | △641, 332 | △12.2 | | 937, 100 | 7. 9 |
| VI | 特別利益 | Ж3 | | 9, 793 | 0.2 | | _ | _ | | 23, 014 | 0.2 |
| VII | 特別損失 | ₩4 | | 230, 439 | 4.2 | | 102, 510 | 2.0 | | 419, 752 | 3. 6 |
| | 税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△) | | | 457, 119 | 8. 2 | | △743, 842 | △14. 2 | | 540, 362 | 4.5 |
| | 法人税、住民税 及び事業税 | | 212, 712 | | | 56, 158 | | | 350, 803 | | |
| | 法人税等調整額 | | 19, 218 | 231, 930 | 4. 2 | △321, 532 | △265, 374 | △5. 1 | △8, 966 | 341, 837 | 2.8 |
| | 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | 225, 189 | 4.0 | | △478, 468 | △9.1 | | 198, 525 | 1.7 |
| | 前期繰越利益 | | | 2, 487, 360 | | | _ | | | _ | |
| | 中間未処分利益 | | | 2, 712, 549 | | | _ | | | _ | |
| | | | | | | | | | | | |

③ 【株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

| 株主資本 | | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|----------|-------------|-------------|
| | | 資本剰余金利益剰余金 | | | |
| | 資本金 | /ケー・3性/± /ヘ | 利益準備金 | その他利 | 益剰余金 |
| | 資本準備金 | | 小盆牛佣金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 197, 500 | 8, 513, 000 | 2, 685, 885 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | ١ | ١ | | ١ | △ 463, 032 |
| 中間純損失(△) | | | _ | | △ 478, 468 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | | | _ | | △ 941,501 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 197, 500 | 8, 513, 000 | 1, 744, 383 |

| | 株主資本 | | Ĭ | 純資産 | | |
|-------------------------------|-----------|--------------|------------------|-------------|----------------|--------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | 合計 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | △25, 366 | 14, 608, 918 | 17, 379 | 464, 194 | 481, 574 | 15, 090, 492 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 463, 032 | _ | | | △ 463, 032 |
| 中間純損失(△) | | △ 478, 468 | _ | | | △ 478, 468 |
| 自己株式の取得 | △ 166 | △ 166 | _ | | | △ 166 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) | | | 51 | 250, 694 | 250, 745 | 250, 745 |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | △ 166 | △ 941,668 | 51 | 250, 694 | 250, 745 | △ 690, 922 |
| 平成18年11月30日残高(千円) | △ 25, 533 | 13, 667, 250 | 17, 430 | 714, 889 | 732, 319 | 14, 399, 569 |

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

| | 株主資本 | | | | | |
|------------------|-------------|----------------|----------|-------------|--------------|--|
| | | 資本剰余金 利益剰余金 | | | | |
| | 資本金 | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利 | 益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成17年5月31日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 197, 500 | 7, 513, 000 | 4, 013, 815 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | _ | _ | | _ | △463, 054 | |
| 別途積立金の積立 | _ | _ | | 1,000,000 | △1,000,000 | |
| 利益処分による役員賞与の支給 | _ | _ | | _ | △63, 400 | |
| 当期純利益 | _ | _ | | _ | 198, 525 | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | _ | | | 1,000,000 | △1, 327, 929 | |
| 平成18年5月31日残高(千円) | 1, 826, 400 | 1, 411, 500 | 197, 500 | 8, 513, 000 | 2, 685, 885 | |

| | 株主 | 資本 | Ĭ | 純資産 | | |
|-----------------------------|----------|--------------|------------------|-------------|----------------|--------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | 合計 |
| 平成17年5月31日残高(千円) | △24, 375 | 14, 937, 839 | 9, 019 | | 9, 019 | 14, 946, 859 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △463, 054 | _ | | | △463, 054 |
| 別途積立金の積立 | | _ | _ | _ | | _ |
| 利益処分による役員賞与の支給 | | △63, 400 | _ | | | △63, 400 |
| 当期純利益 | | 198, 525 | _ | | | 198, 525 |
| 自己株式の取得 | △991 | △991 | _ | _ | | △991 |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額) | l | _ | 8, 359 | 464, 194 | 472, 554 | 472, 554 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △991 | △328, 921 | 8, 359 | 464, 194 | 472, 554 | 143, 633 |
| 平成18年5月31日残高(千円) | △25, 366 | 14, 608, 918 | 17, 379 | 464, 194 | 481, 574 | 15, 090, 492 |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | 1 資産の評価基準及び評価方法 | 1 資産の評価基準及び評価方法 |
| (1) 有価証券 | (1) 有価証券 | (1) 有価証券 |
| ① 子会社株式 | ① 子会社株式 | ① 子会社株式 |
| 移動平均法による原価法 | 同左 | 同左 |
| ② その他有価証券 | ② その他有価証券 | ② その他有価証券 |
| 時価のあるもの | 時価のあるもの | 時価のあるもの |
| 中間決算末日の市場価 | 中間決算末日の市場価 | 期末日の市場価格等に |
| 格等に基づく時価法 | 格等に基づく時価法 | 基づく時価法(評価差 |
| (評価差額は、全部資 | (評価差額は、全部純 | 額は、全部純資産直入 |
| 本直入法により処理 | 資産直入法により処理 | 法により処理し、売却 |
| し、売却原価は、移動 | し、売却原価は、移動 | 原価は、移動平均法に |
| 平均法により算定して | 平均法により算定して | より算定しておりま |
| おります。) | おります。) | す。) |
| 時価のないもの | 時価のないもの | 時価のないもの |
| 移動平均法による原価 | 同左 | 同左 |
| 法 | | |
| (0) | (a) -2 11 22 | (0) -011 00 |
| (2) デリバティブ | (2) デリバティブ | (2) デリバティブ |
| 時価法 | 同左 | 同左 |
| (a) よよがn <i>次</i> です。 | (の) よよが水文: | (o) よよか(か)が、す。 |
| (3) たな卸資産 | (3) たな卸資産 | (3) たな卸資産 |
| ① 商品 | 同左 | 同左 |
| 総平均法による低価法 ② 製品 | | |
| 総平均法による低価法 | | |
| ③ 原材料 | | |
| 総平均法による原価法 | | |
| ④ 仕掛品 | | |
| 総平均法による原価法 | | |
| が一名はによるが画は | | |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | 2 固定資産の減価償却の方法 | 2 固定資産の減価償却の方法 |
| (1) 有形固定資産 | (1) 有形固定資産 | (1) 有形固定資産 |
| 定率法 | 同左 | 同左 |
| なお、主な耐用年数は以 | 1.47-1-2 | 1.922 |
| 下のとおりであります。 | | |
| 建物 6~65年 | | |
| 車両運搬具 5~6年 | | |
| 丁目哭目及び | | |
| 備品 2~15年 | | |
| | | |
| (2) 無形固定資産 | (2) 無形固定資産 | (2) 無形固定資産 |
| 定額法 | 同左 | 同左 |
| 但し、ソフトウェア(自 | | |
| 社利用分)については、社 | | |
| 内における見込利用可能期 | | |
| 間(5年)に基づく定額法 | | |
| | | |
| | | |

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

- 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
- 前事業年度
- (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

- 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備 えて、一般債権については、貸 倒実績率等を勘案した必要額 を、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に債権の回収 可能性を勘案した回収不能見込 額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、 当期末における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間会計期 間末において発生していると認 められる額を計上しておりま

なお、数理計算上の差異につ いては、各期の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による按分 額をそれぞれ発生の翌期より費 用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えて、「役員退職慰労金規定」 に基づく中間期末要支給額を計 上しております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

同左

- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

同左

(2) 退職給付引当金

同左

(追加情報)

平成18年8月18日開催の第34 回定時株主総会において、贈呈 の時期は各氏の退任時とする監 査役への役員退職慰労金の打ち 切り支給の議案が承認可決され たことに伴い、同日付で、前事 業年度末の貸借対照表の固定負 債に計上しておりました監査役 に対する「役員退職慰労引当 金 | 4,530千円を「長期未払 金」へ科目の振り替えを行い、 「その他」に含めて表示してお ります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、 当期末における退職給付債務の 見込額に基づき、当期末におい て発生していると認められる額 を計上しております。

なお、数理計算上の差異につ いては、各期の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による按分 額をそれぞれ発生の翌期より費 用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備 えて、「役員退職慰労金規定」 に基づく期末要支給額を計上し ております。

(追加情報)

平成18年6月23日開催の取締 役会及び監査役会において、役 員退職慰労金制度の廃止を決議 いたしました。(平成18年5月31 日付廃止)

当該制度の廃止に伴い、取締 役については、全取締役から申 し入れられた退職慰労金の放棄 について了承いたしましたの で、当該取締役に対する前事業 年度末における役員退職慰労引 当金13,000千円を取り崩し、特 別利益の「役員退職慰労引当金 戻入益」として計上しておりま す。よって、当事業年度末にお ける役員退職慰労引当金につい ては、監査役に対する期末要支 給額のみを計上しております。

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 間中间芸計期间 (自 平成17年6月1日 | 当中间芸計朔间 (自 平成18年6月1日 | 則事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 |
| 至 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 至 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通 | 4 外貨建の資産及び負債の本邦通 | 4 外貨建の資産及び負債の本邦通 |
| 4 外員建め資産及の負債の本が通 省への換算基準 | 4 外員建の資産及の負債の本邦通 | 4 外員建の資産及の負債の本地理 |
| 外貨建金銭債権債務は、中間決 | 員、VO換异基中 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算 |
| | [P]左 | |
| 算日の直物為替相場により円貨に 物質と 物質素類は提供して何 | | 日の直物為替相場により円貨に |
| 換算し、換算差額は損益として処理してかります。 | | 換算し、換算差額は損益として 処理しております。 |
| 理しております。 | | 処理してわります。 |
| 5 ———— | 5 リース取引の処理方法 | 5 ———— |
| 3 | 医療工具類を対象としたセー | 3 |
| | ル・アンド・リースバック取引を | |
| | 行っておりますが、当該リース取 | |
| | 引は、売却取引ではなく金融取引 | |
| | であるとの判断のもと、契約に伴 | |
| | う入金額については資金調達にお | |
| | ける元本相当額とし、リース料支 | |
| | 払い時には当該元本相当額の返済 | |
| | 額と利息相当額とに区分し会計処 | |
| | 理を行っております。なお、元本 | |
| | 相当額は中間貸借対照表の負債の | |
| | 部「リース未払金」及び「長期リ | |
| | ース未払金」として表示し、利息 | |
| | 相当額は中間損益計算書の営業外 | |
| | 費用「支払利息」に含めて表示し | |
| | 「 | |
| | | |
| 6 ヘッジ会計の方法 | 6 ヘッジ会計の方法 | 6 ヘッジ会計の方法 |
| (1) ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 |
| 繰延ヘッジ処理によっており | 同左 | 同左 |
| ます。但し、為替予約等が付さ | 1,4777 | 1,4777 |
| れている外貨建金銭債務につい | | |
| ては、振当処理を行っておりま | | |
| す。また、金利スワップについ | | |
| ては、特例処理の要件を満たし | | |
| ておりますので、特例処理を採 | | |
| 用しております。 | | |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 |
| ヘッジ手段…為替予約取引、 | ヘッジ手段…同左 | ヘッジ手段…同左 |
| 通貨スワップ取 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| 引及び通貨オプ | | |
| ション取引 | | |
| 金利スワップ取 | | |
| 引 | | |
| ヘッジ対象…商品仕入に係る | ヘッジ対象…同左 | ヘッジ対象…同左 |
| 外貨建金銭債務 | • | • |
| 及び予定取引 | | |
| 借入金の利息 | | |
| 10 / 32 / 10/2 | | |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|------------------|------------------|------------------|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) |
| (3) ヘッジ方針 | (3) ヘッジ方針 | (3) ヘッジ方針 |
| 外貨建金銭債務について、為 | 同左 | 同左 |
| 替予約等により円貨額を確定さ | | |
| せ、為替変動リスクを回避する | | |
| ことを目的としております。 | | |
| また、借入金の金利変動リス | | |
| クを回避することを目的とし、 | | |
| 金利スワップを行っておりま | | |
| す。 | | |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | (4) ヘッジの有効性評価の方法 | (4) ヘッジの有効性評価の方法 |
| ヘッジ開始時から当中間会計 | 同左 | ヘッジ開始時から当期末ま |
| 期間末までの期間において、へ | | での期間において、ヘッジ手 |
| ッジ手段の実行額の累計とヘッ | | 段の実行額の累計とヘッジ対 |
| ジ対象の決済額の累計とを比較 | | 象の決済額の累計とを比較し |
| して有効性の判定を行っており | | て有効性の判定を行っており |
| ます。但し、特例処理によって | | ます。但し、特例処理によっ |
| いる金利スワップについては、 | | ている金利スワップについて |
| 有効性の評価を省略しておりま | | は、有効性の評価を省略して |
| す。 | | おります。 |
| | | |
| 7 その他中間財務諸表作成のため | 7 その他中間財務諸表作成のため | 7 その他財務諸表作成のための重 |
| の重要な事項 | の重要な事項 | 要な事項 |
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理 |
| 消費税等の会計処理について | 同左 | 同左 |
| は、税抜方式によっておりま | | |
| す。 | | |
| | | |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|---------------------------------------|--------------------------------|---|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) (固定資産の減損に係る会計基準) | 主 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) (固定資産の減損に係る会計基準) |
| 当中間会計期間から「固定資産の | | 当事業年度より「固定資産の減損 |
| 減損に係る会計基準」(「固定資産 | | に係る会計基準」(「固定資産の減 |
| の減損に係る会計基準の設定に関す | | 損に係る会計基準の設定に関する意 |
| る意見書」(企業会計審議会 平成 | | 見書」(企業会計審議会 平成14年8 |
| 14年8月9日))及び「固定資産の | | 月9日))及び「固定資産の減損に係 |
| 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10 | | る会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成15年10月31日 企業 |
| 月31日 企業会計基準適用指針第6 | | 基準安員云 平成15年10月51日 征業 会計基準適用指針第6号)を適用し |
| 号)を適用しております。 | | ております。 |
| これによる損益に与える影響はあ | | これによる損益に与える影響はあ |
| りません。 | | りません。 |
| | | |
| | | (役員賞与に関する会計基準) |
| | | 当事業年度より「役員賞与に関す |
| | | る会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 |
| | | 千成17年11月29日 |
| | | この結果、従来の方法と比較し |
| | | て、営業利益、経常利益及び税引前 |
| | | 当期純利益はそれぞれ23,680千円減 |
| | | 少しております。なお、当該処理に |
| | | より発生した残高は「未払金」に含 |
| | | めて表示しております。 |
| | | (貸借対照表の純資産の部の表示に |
| | | 関する会計基準) |
| | | 当事業年度より「貸借対照表の純 |
| | | 資産の部の表示に関する会計基準」 |
| | | (企業会計基準委員会 平成17年12 |
| | | 月9日 企業会計基準第5号)及び |
| | | 「貸借対照表の純資産の部の表示に |
| | | 関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月9 |
| | | 未云訂基準安貞云 平成17年12月9 日 企業会計基準適用指針第8号)を |
| | | 適用しております。 |
| | | 従来の「資本の部」の合計に相当 |
| | | する金額は14,626,297千円でありま |
| | | J. |
| | | なお、財務諸表等規則の改正によ |
| | | り、当事業年度における貸借対照表 の「純資産の部」については、改正 |
| | | の「純質座の部」については、以正 後の財務諸表等規則により作成して |
| | | おります。 |
| | | |

追加情報

| (自 平成17年6月1日 至 平成18年6月1日 至 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) (自 平成17年6月1日 至 平成18年11月30日) (「たな餌資産評価損」の計上について) 当中間会計期間において、たな卸資産が価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資価が必要を適用し、一時的に多額な「たな卸資価の評価損」の計上にの、当該新たな評価方法については、当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価据ととして正味実現可能価据ととする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事が必要を必定、未放が国事特有の医療機器流通の仮と割をなたな卸資産をしており、このようなたな卸資産をしており、このようなたな卸資産をしており、このようなたな卸資産をしており、このようなたな利益を対しており、このようなたな利益を関係とよりをく環境の販売状況、由期特有の医療機器流通の仮と割と表された企業会計基準年9号「たな卸資産の評価に関する会は一時を終わら、一時のおりの容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--|----------------|------------------|--------------|
| 至 平成18年11月30日) | | | (自 平成17年6月1日 |
| いて) 当中間会計期間において、たな餌資産の評価方法に新たな評価方法と 適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」659,764千円を売上原価へ計上いたしました。 当該では、たな卸資産の評価基準として正味実理可能価額を時価概念と計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正業事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を必及ぼしており、ようなたな卸資産を取り参く環境変化や、我が国特有の医療機器流。最近勘案と、犯、施品特性等を総合的に勘案と、犯、施品特性等を総合的に勘案と、更に、企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当成合した企業会に関する会計基準の内容等を踏まえ、対流合した。 「中間会計期間において、たな卸資産のサイズ毎に詳細であると、た。当時間において、たな卸資産の財産、と、企業の計画に対し、と、こ、こ、中間会計期間において、たな卸資産の財産に等は発生していないが、販売期間において、たな卸資産の財産が開かるといいで、規則的に対し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間において、規則的に対し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超さるものについて、規則的に機管を加り下げる新たな評価方法を確 | 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | |
| 当中間会計期間において、たな卸資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな評価方法に新たな評価損」659,764千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、当社では、たな評価方法については、当社では、たな創資産の評価概念とける低価共享を採用し、適正を会計処理を合行っておりますが、近年の施行等は、当社の収益機等を入ぼしており、支援変化や、定額を変を取り巻く環境変化や、取りをの医療機器・最近の監視で置に基づいた特殊な販売形態、最近の販売と、取りに、平分のに制等であり、当時に対した、東に、平分の計算をであり、当時に対した。 東に、来会計基準第9号「たな和資産産の評価に関する会計基準)のみ和立すべく検討協議を重ねてまいりまた。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び設合した評価に対した。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び設合した。 当中間会計期間で高品及び設合した。 当中間会計期間で高品及び設合した。 当中間会計期間で高品及び設合した。 当中間会計期間で高品及び設合した。 当中間会計期間で高品及び設合した。 当中間会計期間を商品及びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の則的に帳が価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | (「たな卸資産評価損」の計上につ | |
| 資産の評価方法に新たな評価方法を適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」659,764千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、当社では、たな卸資産額を時価概念計算を時価概念計算を明し、適正年の医療制度な行っておりまずにのいる。 処理を行っておりまず法の完全施行等は、当ばしており、環境を化や、なが国等をを取り巻く環通の世間の販売状況、商品特性等を総合の医療機器が、最近の販売し、現に、平成18年7月5日にか会表の容額をの定額に関する会計基準第9号「たな知な資容容資産により調査を削削する会計基準を削りの内容等を踏まえ、当社が取り表さを確立すべく検討協議を重ねてまい、たな卸資産の関係が開間において、たな卸資産に関サイズ毎に詳細に検討し、た。 当時間会計期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間と商品及び製品のよび製品のより、販売期間と商品及び製品のよび製品のより、大きないで、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | いて) | |
| 資産の評価方法に新たな評価方法を 適用し、一時的に多額な「たな餌資 産評価損」659,764千円を売上原価 へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、 当社では、たな钼資産の評価基準と して正味実現可能価額を時価概念計 処理を行っておりますが、ご年の返 療制度改革や改正薬事法の完全施行 等は、当ばしており、環境変化や、 報資産を取り巻く環境のとして、 知資産を取り巻く環境のとして、 知資産を取り巻く環境のでした。 知質をを取り巻く環境のでした。 当時有の医療機器がある。 いた特殊な販売形態。 おいた特殊な販売形態。 のに勘索とし、更に、平成18年2月9日。 で、当社が取り表さを確立す で、会計基準第9号「たな卸容等 産により育協・選手を削し、大な卸資産の評価に関する会計基り扱うたな確立す でく検討協議を重ねてまい 、当社が取りあるを容 産により討協議を重ねてまい 、当社が取りたを確立す でく検討協議を重ねてまい の評価方法を確立す でく検討協議を重ねてまい が、販売期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品のよの 資産の販売期間を商品及び製品のよの でに同サイズ毎に詳細に検討し、 、 当時の販売期間を商品をで製品のよの でに同サイズ毎に詳細に検討し、 、 知間を対して、 知間を対して、 知間を対して、 知間を対していないが、 販売期間が一定の回転期間を の回転期間を商品 質低下や陳簡化等は発生していないが、 販売期間が一定の回転期間を がに同せていて、規則的に帳が が、販売期間が一定の回転期間を の回転期間を がに同せていて、規則的に帳が が、販売期間が一定の回転期間を がに同せていて、規則的に帳が が、販売期間が一定の回転期間を がに同せていて、規則的に帳が が、販売期間が一定の回転期間を がに同せていて、規則的に帳が が、販売期間が一定の回転期間を がに同せていて、規則的に帳が が、販売期間が一定の回転期間を が、していて、規則的に帳が が、販売期間が一定の回転期間を がに同せていて、規則的に帳が が、、販売期間が一定の回転期間を が、していて、規則的に帳が が、、していて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していていて、規則的に帳が が、、していていていて、規則的に帳が が、、していていていていていていていていていていていていていていていていていていて | | 当中間会計期間において、たな卸 | |
| 適用し、一時的に多額な「たな卸資産評価損」659,764千円を売上原価へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、 当社では、たな卸資産の評価基金として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりまず事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境運の慣習に表すいた特殊な販売形態、最近の販案し、取に、平成18年7月5日に公表支流、市品特性等を総合的に必素された企業会計基準第9号「たな卸資産産の評価に、平成18年7月5日に公表的資産の評価に、当時有のないたな財力の大力の対策を変し、更に、平成18年2日、市場、18年2日、市場、18年2日、市場、18年2日、市場、18年2日、市場、18年2日、市場、18年2日、市場、18年2日、市場、18年2日、 | | | |
| 産評価損」659,764千円を売上原価 へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、 当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりまずが、近年全施行等は、当社の収益構造の多大な影響を及ぼしておりますが。近年全施行等は、当社の収益構造ののを療機器が重要を収益しており、電子を表が、10、たり、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、10、 | | | |
| へ計上いたしました。 当該新たな評価方法については、 当社では、たな印資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多方なたな印資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、、商品特性等を総合的に勘索し、更に、実に、実に、当年15日に公公卸資産の評価に関する会計基準第9号「たなの資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 当該新たな評価方法については、 当社では、たな創資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼ取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「た公和資産の評価に関する会計基準第9号「た公和資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな創資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 当社では、たな卸資産の評価基準として正味実現可能価額を時価概念とする低価法等を採用し、適正な会計 処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな卸資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間を商品及び製品毎並びに同やイズ毎に詳発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | * * * | |
| して正味実現可能価額を時価概念と する低価法等を採用し、適正な会計 処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行 等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな 飼資産を取り巻く環境変化や、我が 国特有の医療機器流通の慣習に基づ いた特殊な販売形態、最近の販売状 況、商品特性等を総合的に勘案し、 更に、平成18年7月5日に公表され た企業会計基準第9号「准」の内容等 を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資 産により適合した評価方法を確立す べく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間において、たな卸 資産の販売期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| する低価法等を採用し、適正な会計 処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行 等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな 卸資産を取り巻く環境変化や、我が 国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状 況、商品特性等を総合的に勘案し、 更に、平成18年7月5日に公表され た企業会計基準9号「たな卸資産産の評価に関する会計基準0の内容算を を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立す べく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間とおいて、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、たな卸資産の販売期間において、規則的に帳簿目し、 近低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 処理を行っておりますが、近年の医療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな飼資産を取り巻く環境変化や、我が国特有の医療機器流通の最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品資低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 療制度改革や改正薬事法の完全施行等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな 卸資産を取り巻く環境変化や、我が 国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、 更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ再に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 等は、当社の収益構造へも多大な影響を及ぼしており、このようなたな 卸資産を取り巻く環境変化や、我が 国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状 況、商品特性等を総合的に勘案し、 更に、平成18年7月5日に公表され た企業会計基準第9号「たな卸資産 の評価に関する会計基準」の内容等 を踏まえ、当社が取り扱うたな確立す ではより適合した評価方法を確立す べく検討協議を重ねてまいりまし た。 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 響を及ぼしており、このようなたな 卸資産を取り巻く環境変化や、我が 国特有の医療機器流通の慣習に基づ いた特殊な販売形態、最近の販売状 況、商品特性等を総合的に勘案し、 更に、平成18年7月5日に公表され た企業会計基準第9号「たな卸資産 の評価に関する会計基準」の内容等 を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資 産により適合した評価方法を確立す べく検討協議を重ねてまいりまし た。 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 卸資産を取り巻く環境変化や、我が 国特有の医療機器流通の慣習に基づ いた特殊な販売形態、最近の販売状 況、商品特性等を総合的に勘案し、 更に、平成18年7月5日に公表され た企業会計基準第9号「たな卸資産 の評価に関する会計基準」の内容等 を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資 産により適合した評価方法を確立す べく検討協議を重ねてまいりまし た。 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 国特有の医療機器流通の慣習に基づいた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| いた特殊な販売形態、最近の販売状況、商品特性等を総合的に勘案し、更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 況、商品特性等を総合的に勘案し、 更に、平成18年7月5日に公表され た企業会計基準第9号「たな卸資産 の評価に関する会計基準」の内容等 を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資 産により適合した評価方法を確立す べく検討協議を重ねてまいりまし た。 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 更に、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| た企業会計基準第9号「たな卸資産 の評価に関する会計基準」の内容等 を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資 産により適合した評価方法を確立す べく検討協議を重ねてまいりまし た。 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| を踏まえ、当社が取り扱うたな卸資産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 産により適合した評価方法を確立すべく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| べく検討協議を重ねてまいりました。 当中間会計期間において、たな卸資産の販売期間を商品及び製品毎並びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| た。 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 当中間会計期間において、たな卸 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 資産の販売期間を商品及び製品毎並 びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| びに同サイズ毎に詳細に検討し、品質低下や陳腐化等は発生していないが、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて、規則的に帳簿価額を切り下げる新たな評価方法を確 | | | |
| 質低下や陳腐化等は発生していない が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | 資産の販売期間を商品及び製品毎並 | |
| が、販売期間が一定の回転期間を超 えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | びに同サイズ毎に詳細に検討し、品 | |
| えるものについて、規則的に帳簿価 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | 質低下や陳腐化等は発生していない | |
| 額を切り下げる新たな評価方法を確 | | が、販売期間が一定の回転期間を超 | |
| | | えるものについて、規則的に帳簿価 | |
| 立し、適用いたしました。 | | 額を切り下げる新たな評価方法を確 | |
| | | 立し、適用いたしました。 | |
| | | | |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------------|-------------------------|-----------------------|
| (自 平成17年6月1日 | | 前事業十度 (自 平成17年6月1日 |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年17月18日 | 至 平成17年6月1日 |
| | (リース契約の締結) | |
| | 平成18年7月19日開催の取締役会 | |
| | において、資金調達の多様化を図 | |
| | り、今後投入が予定される新製品の | |
| | 初期在庫購入資金の一部を賄うこと | |
| | 等を目的として、中間貸借対照表の | |
| | 有形固定資産「工具器具及び備品」 | |
| | に計上されている医療工具類 | |
| | 5,093,801千円(平成18年5月31日現 | |
| | 在帳簿価額)を対象としたセール・ | |
| | アンド・リースバック契約を締結す | |
| | ることを決議し、以下の契約日にお | |
| | いて契約を締結いたしました。 | |
| | | |
| | DLアセッ | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | 東京リー(ダイヤ) | |
| | 契約先 ス株式会 モンドリ | |
| | 社 | |
| | 会社 | |
| | 100%子 | |
| | 会社) | |
| | 契約日 平成18年 平成18年 | |
| | 7月31日 7月27日 | |
| | | |
| | 医療工具 医療工具 | |
| | リース 36ヶ月 36ヶ月 | |
| | 期間 | |
| | | |
| | 当該リース取引に係る会計処理に | |
| | ついては、最近の企業会計の動向、 | |
| | 上記実施目的や契約内容等を総合的 | |
| | に勘案し、当該リース取引は、売却 | |
| | 取引ではなく金融取引であるとの判 | |
| | 断のもと、契約に伴う入金額につい | |
| | ては資金調達における元本相当額と | |
| | し、リース料支払い時には当該元本 | |
| | 相当額の返済額と利息相当額とに区 | |
| | 分し会計処理を行っております。な | |
| | お、元本相当額は中間貸借対照表の | |
| | 負債の部「リース未払金」及び「長 | |
| | 期リース未払金」として表示し、利 | |
| | 息相当額は中間損益計算書の営業外 | |
| | 費用「支払利息」に含めて表示して | |
| | おります。 | |
| | | |

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | | |
|---------------------------|----------------|----------------------|--|--|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 | | |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) | | |
| (医療工具類の振替について) | | (医療工具類の振替について) | | |
| 当中間会計期間において、従来、 | | 当事業年度において、従来、販売 | | |
| 販売在庫として管理していた医療工 | | 在庫として管理していた医療工具類 | | |
| 具類について、「たな卸資産」から | | について、「たな卸資産」から「工 | | |
| 「工具器具及び備品」への振替処理 | | 具器具及び備品」への振替処理を実 | | |
| を実施いたしました。 | | 施いたしました。 | | |
| 当該振替処理は、平成17年4月の | | 当該振替処理は、平成17年4月の | | |
| 改正薬事法完全施行に伴い、医療工 | | 改正薬事法完全施行に伴い、医療工 | | |
| 具類の耐用回数を個々に設定するな | | 具類の耐用回数を個々に設定するな | | |
| ど医療事故防止等の安全性を確保す | | ど医療事故防止等の安全性を確保す | | |
| る社内管理体制の整理、構築を進め | | る社内管理体制の整理、構築を進め | | |
| る中、その保有目的を販売に付随す | | る中、その保有目的を販売に付随す | | |
| る貸出在庫とすることが適当である | | る貸出在庫とすることが適当である | | |
| と判断し実施したものであります。 | | と判断し実施したものであります。 | | |
| 当該振替処理により、平成17年6 | | 当該振替処理により、平成17年6 | | |
| 月1日付けで貸借対照表の流動資産 | | 月1日付けで貸借対照表の流動資産 | | |
| 「たな卸資産」が1,582,726千円減 | | 「たな卸資産」が1,582,726千円減 | | |
| 少し、有形固定資産「工具器具及び | | 少し、有形固定資産「工具器具及び | | |
| 備品」が同額増加しております。な | | 備品」が同額増加しております。な | | |
| お、当中間会計期間に計上した当該 | | お、当事業年度に計上した当該「工 | | |
| 「工具器具及び備品」に伴う減価償 | | 具器具及び備品」に伴う減価償却費 | | |
| 却費は270,916千円であります。 | | は495,459千円であります。 | | |
| Arp 13210, 910 口 (のソより。 | | | | |
| | | | | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 | 当中間会計期間末 | | 前事業年度末 | | |
|------------------------|-------------------------------|---|--------------------|-------------|--|
| (平成17年11月30日) | (平成18年11月30日) | | (平成18年5月31日) | | |
| ※1 有形固定資産の減価償却累計 | ※1 有形固定資産の減価償却累計 | | ※1 有形固定資産の減価償却累計 | | |
| 額 | 額 | | 額 | | |
| 4,568,844千円 | | 6,347,077千円 | | 5,491,928千円 | |
|) 0 4P 77 | >*/ O 4P 77 >**4P | 1 4 | ※2 繰延ヘッジ損益の内訳 | | |
| ※2 繰延ヘッジ利益(純額)の内 | ※2 繰延ヘッジ損 | 1金の内訳 | ※2 繰延ヘッジ損 | 金の内訳 | |
| 訳 (流動資産) | (1年以内) | | (1年以内) | | |
| (加助資産) 繰延ヘッジ損失 — 千円 | | 一千円 | イーム内) 繰延ヘッジ損失 | 一千円 | |
| 操延ペッジ利益 730,787千円 | 操延ヘッジ利益 | 720, 114千円 | 操延ヘッジ利益 | 391, 196千円 | |
| 編研へ w ジ利犬 | 小計 | 720,114千円 | 小計 | 391, 196千円 | |
| (純額) 730,787千円 | 繰延税金負債 | , | 操延税金負債 | , , , , , , | |
| (固定資産) | (流動) | △293, 014千円 | (流動) | △159, 177千円 | |
| 繰延ヘッジ損失 一千円 | 差引 | 427, 100千円 | 差引 | 232,018千円 | |
| 繰延ヘッジ利益1,071,964千円 | (1年超) | | (1年超) | | |
| 繰延ヘッジ利益 1,071,964千円 | 繰延ヘッジ損失 | 一千円 | 繰延ヘッジ損失 | 一千円 | |
| (純額) 1,011,001,11 | 繰延ヘッジ利益 | 485, 228千円 | 繰延ヘッジ利益 | 391,461千円 | |
| | 小計 | 485,228千円 | 小計 | 391, 461千円 | |
| | 繰延税金負債 (固定) | △197, 439千円 | 繰延税金負債 (固定) | △159, 285千円 | |
| | 差引 | 287,789千円 | 差引 | 232, 176千円 | |
| | 繰延ヘッジ損益 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 繰延ヘッジ損益 | | |
| | (純 | 714,889千円 | (純額) | 464, 194千円 | |
| | 額) | | | | |
| | | | | | |
| 3 ——— | 3 保証債務 | | 3 ——— | | |
| | |)借入金に対して | | | |
| | 以下のとおり保証 す。 | 上を仃つ(おりま | | | |
| | (連結子会社) | | | | |
| | Ortho Development Corporation | | | | |
| | 69, 882千円 (US\$ 600千) | | | | |
| | なお、上記金額は中間決算日 | | | | |
| | の為替相場により円換算してお | | | | |
| | ります。 | | | | |
| | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 | | |
|--|--|------------------------|--|--|
| (自 平成17年6月1日 | (自 平成18年6月1日 | (自 平成17年6月1日 | | |
| 至 平成17年11月30日) | 至 平成18年11月30日) | 至 平成18年5月31日) | | |
| ※1 営業外収益の主要項目 | ※1 営業外収益の主要項目 | ※1 営業外収益の主要項目 | | |
| 受取利息及び 28,511千円 | 受取利息及び 33,378千円 | 受取利息及び 55, 193千円 | | |
| 10000000000000000000000000000000000000 | 1111 111 111 111 111 111 111 111 111 1 | 配当金 | | |
| 為替差益 295, 162千円 | 為替差益 142,481千円 | 為替差益 101,392千円 | | |
| ※2 営業外費用の主要項目 | ※2 営業外費用の主要項目 | ※2 営業外費用の主要項目 | | |
| 支払利息 97,094千円 | 支払利息 178,911千円 | 支払利息 207,086千円 | | |
| 手形売却損 1,401千円 | 手形売却損 5,610千円 | 手形売却損 6,171千円 | | |
| たな卸資産 5,514千円 | たな卸資産 7,139千円 | たな卸資産 10.010 エロ | | |
| | 除却預 | たる 除却損 16,819千円 | | |
| シンジケート ローン手数料 16,697千円 | シンジケート 15,892千円 | シンジケート 35,259千円 | | |
| 唐梅添動 ル | ローン手数料 15,092 円 | ローン手数料 33,239 円 | | |
| 関連手数料 18,500千円 | | | | |
| | | | | |
| ※3 特別利益の主要項目 | ※ 3 ——— | ※3 特別利益の主要項目 | | |
| 貸倒引当金 9,793千円 | | 貸倒引当金 10,014千円 | | |
| 戻入益 | | 展入 金 | | |
| | | 役員退職慰労 引当金戻入益 | | |
| | | 57日亚庆八皿 | | |
| ※4 特別損失の主要項目 | ※4 特別損失の主要項目 | ※4 特別損失の主要項目 | | |
| 固定資産 4,741千円 | 固定資産 2,953千円 | 固定資産 7,139千円 | | |
| 元 却 預 | 元 | 元 却頂 | | |
| 固定資産 221,917千円 | 固定資産 99,557千円 | 固定資産 402,816千円 | | |
| 除却損 221,917 [7] | 除却損 | 除却損 | | |
| では 対象 | | 大貝 返職 3,780 千円 慰労金 | | |
| 767 77 <u>ar</u> | | ゴルフ今昌佐 | | |
| | | デ価損 6,016千円 | | |
| | | | | |
| 5 減価償却実施額 | 5 減価償却実施額 | 5 減価償却実施額 | | |
| 有形固定資 _産 806,956千円 | 有形固定資 6 1,018,837千円 | 有形固定資 6 1,848,180千円 | | |
| 無形用定答 | 無形田史姿 | 無形用空姿 | | |
| 無が回足員 15,521千円 産 15,521千円 | 無 | 無 | | |
| , | , | , | | |
| | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当中間会計期間末 (株) |
|---------|---------------|-----------|-----------|-----------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 11, 813 | 254 | _ | 12, 067 |
| 合計 | 11, 813 | 254 | _ | 12,067 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (株) | 増加 (株) | 減少 (株) | 当事業年度末 (株) | |
|---------|---------------|-----------|-----------|------------|--|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式(注) | 10, 919 | 894 | | 11, 813 | |
| 合計 | 10, 919 | 894 | | 11, 813 | |

⁽注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | | |
|---|---|---|----------------|---|
| | | (リース契約の締結) | | |
| | | 平成18年7月19日付の取締役会に | | |
| | | おいて、資金 | | |
| | | | | 所製品の初期 |
| | | | | 有うこと等を |
| | | 目的として、貸借対照表の有形固定 | | |
| | | | | 引に計上さ |
| | | れている医療工具類5,093,801千円 (平成18年5月31日現在帳簿価額)を | | |
| | | | | 阪海畑領/ を /ド・リース |
| | | | | |
| | | バック契約を締結することを決議 し、以下の契約日において契約を締 | | |
| | | はいたしました。 | | |
| | | MAY 72 O & O 720 | | |
| | | 契約先 | 東京リース株式会社 | DLアセットファイナンス2 株式会社(ダイヤ モンドリース株式会社 100%子会社) |
| | | 契約日 | 平成18年 7月31日 | 平成18年 7月27日 |
| | | 物件名 | 貸出用 医療工具 | 貸出用 医療工具 |
| | | リース 期 間 | 36ヶ月 | 36ヶ月 |
| | | | | |

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

【リース取引関係】

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前中間会計期間末(平成17年11月30日)、当中間会計期間末(平成18年11月30日)及び前事業年度末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当する取引はありません。